

Radiata Increase



FP2級 2021 年 9 月 学科 過去問解説

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- 試験問題については、特に指示のない限り、2021年4月1
現在施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大
震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものと
します。
- 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてく
ださい。

ライフプラン

問題1～10

問題 1

ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の顧客に対する行為に関する次の記述のうち、関連法規に照らし、最も不適切なものはどれか。

1. 税理士の登録を受けていないFPのAさんは、顧客からふるさと納税に関する寄附金控除について相談され、所得税法や地方税法の条文等を示しながら一般的な説明をした。
2. 弁護士の登録を受けていないFPのBさんは、顧客からの要請に応じ、当該顧客を委任者とする任意後見契約の受任者となった。
3. 生命保険募集人の登録を受けていないFPのCさんは、ライフプランの相談に来た顧客に対して、生命保険の商品内容を説明した。
4. 金融商品取引業の登録を受けていないFPのDさんは、顧客と資産運用に関する投資顧問契約を締結したうえで、値上がりが期待できる株式の個別銘柄を示し、その購入を勧めた。

【答え】

1. 適切

税理士資格のないFPでは、所得税法や地方税法の条文等を示しながら一般的な説明は税理士法に抵触しないため、可能です。

2. 適切

任意後見契約の受任者は、特別な資格は不要ですので、弁護士資格のないFPでも可能です。

3. 適切

生命保険募集人登録を受けていないFPでは、生命保険の募集行為を行うことはできませんが、ライフプランニングにおける生命保険の必要性に関する助言や、各社の生命保険商品の特徴・商品性の説明は可能です。

4. 不適切

金融商品取引業として、投資助言・代理業の登録をしていないFPは、顧客との投資顧問契約に基づいて、個別銘柄の有価証券に係る動向や投資判断についての助言を行うことはできません。

よって正解は、4.

問題 2

ファイナンシャル・プランナーがライフプランニングに当たって作成する各種の表の一般的な作成方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 個人の資産や負債の状況を表すバランスシートの作成において、株式等の金融資産や不動産の価額は、作成時点の時価ではなく、取得時点の価額で計上する。
2. ライフイベントごとの予算額は現在価値で見積もり、キャッシュフロー表の作成においてはその価額を将来価値で計上する。
3. キャッシュフロー表の作成において、住宅ローンの返済額は、金融機関から交付された毎月の返済額が記載された返済予定表に基づき計上する。
4. キャッシュフロー表の作成において、可処分所得は、「実収入－非消費支出(直接税、社会保険料など)」の算式で計算された金額を計上する。

【答え】

1. 不適切

個人の資産や負債の状況を表すバランスシートの作成において、株式等の金融資産や不動産の価額は、**作成時点の時価**で計上します。
取得価額で計上すると、現在の価値が反映されないので、資産状況が把握できなくなります。

2. 適切

ライフイベントごとの予算額は**現在価値で見積もり**、キャッシュフロー表の作成時には**将来価値**で計上します。
予算額は現在価値で見積もり、キャッシュフロー表では物価の上昇率(変動率)を加味した将来の金額を計上します。

3. 適切

住宅ローンの毎年の返済額は、返済方法・金利の種別により計算方法が異なるため、金融機関から交付される返済方法・期間や金利の種別等に応じた**返済額の試算表**に基づいて、計上します。

4. 適切

可処分所得とは、給与やボーナスなどの個人所得(実収入)から社会保険料・所得税・住民税等の非消費支出を控除したものです。
可処分所得 = **年収 - (社会保険料 + 所得税 + 住民税)** = 手取り収入

よって正解は、1.

問題 3

労働者災害補償保険(以下「労災保険」という)に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 労災保険の適用を受ける労働者には、雇用形態がアルバイトやパートタイマーである者は含まれない。
2. 業務上の負傷または疾病が治癒したときに身体に一定の障害が残り、その障害の程度が労働者災害補償保険法に規定する障害等級に該当する場合、障害補償給付が受けられる。
3. 労災保険の適用事業所の事業主は、その営む事業において使用する労働者数の多寡にかかわらず、労災保険の特別加入の対象となる。
4. 労災保険の保険料を計算する際に用いる保険料率は、適用事業所の事業の種類による差異はない。

【答え】

1. 不適切

労災保険の適用者は、一般労働者(パートタイマー含む)、アルバイト、日雇労働者、船員保険被保険者、派遣労働者、海外出張者です。
したがって、**アルバイトやパートタイマーにも適用**されます。

2. 適切

労災の障害補償給付は、労働者の業務上の負傷・疾病が治ったとき、労働者災害補償保険法の障害等級に該当する場合に、**障害等級に応じて支給**されます。

3. 不適切

労災の特別加入制度では、事業主の場合、常時使用する**労働者数が一定数以下**(業種によって異なる)の場合、労災に特別加入できます。
労働者数の多寡にかかわらずではありません。

1 特別加入者の範囲

中小事業主等とは

中小事業主等とは、以下の①、②に当たる場合をいいます。

- ① 表1に定める数の労働者を常時使用する事業主(事業主が法人その他の団体であるときは、その代表者)
- ② 労働者以外で①の事業主の事業に従事する人(事業主の家族従事者や、中小事業主が法人その他の団体である場合の代表者以外の役員など)

労働者を通年雇用しない場合であっても、1年間に100日以上労働者を使用している場合には、常時労働者を使用しているものとして取り扱われます。

表1 中小事業主等と認められる企業規模

業 種	労働者数
金 融 業 保 険 業 不 動 産 業 小 売 業	50人以下
卸 売 業 サ ー ビ ス 業	100人以下
上記以外の業種	300人以下

※1つの企業に工場や支店などがいくつかあるときは、それぞれに使用される労働者の数を合計したことになります。

※業種の区分については、原則として日本標準産業分類によることとしています。

厚生労働省

4. 不適切

労災の保険料は、事業主が全額負担します。
労災保険率(保険料率)は、業種により異なり、労災事故の可能性の高い事業は保険率が高く、そうでない事業には低く設定されています。

労 災 保 険 率 表

(単位：1/1,000)		(平成30年4月1日施行)	
事業の種類	業種番号	事業の種類	労災保険率
林	02 又は 03	林業	60
	11	海面漁業（定置網漁業又は海面魚類養殖業を除く。）	18
	12	定置網漁業又は海面魚類養殖業	38
鉱	21	金属鉱業、非金属鉱業（石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。）又は石灰鉱業	88
	23	石灰石鉱業又はドロマイト鉱業	16
	24	原油又は天然ガス鉱業	2.5
	25	採石業	49
	26	その他の鉱業	26
	31	水力発電施設、ずい道等新設事業	62
建 設 事 業	32	道路新設事業	11
	33	舗装工事業	9
	34	鉄道又は軌道新設事業	9
	35	建築事業（既設建築物設備工事業を除く。）	9.5
	38	既設建築物設備工事業	12
	36	機械装置の組立て又は据付けの事業	6.5
	37	その他の建設事業	15
製 造 業	41	食料品製造業	6
	42	繊維工業又は繊維製品製造業	4
	44	木材又は木製品製造業	14
	45	パルプ又は紙製造業	6.5
	46	印刷又は製本業	3.5
	47	化学工業	4.5
	48	ガラス又はセメント製造業	6
	66	コンクリート製造業	13
	62	陶磁器製品製造業	18
	49	その他の窯業又は土石製品製造業	26
	50	金属精錬業（非鉄金属精錬業を除く。）	6.5
	51	非鉄金属精錬業	7
	52	金属材料品製造業（鋳物業を除く。）	5.5
	53	鋳物業	16
	54	金属製品製造業又は金属加工業（洋食器、刀物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。）	10
	63	洋食器、刀物、手工具又は一般金物製造業（めっき業を除く。）	6.5
	55	めっき業	7
	56	機械器具製造業（電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。）	5
	57	電気機械器具製造業	2.5
	58	輸送用機械器具製造業（船舶製造又は修理業を除く。）	4
	59	船舶製造又は修理業	23
	60	計量器、光学機械、時計等製造業（電気機械器具製造業を除く。）	2.5
	64	貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業	3.5
	61	その他の製造業	6.5
運 輸 業	71	交通運輸事業	4
	72	貨物取扱事業（港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。）	9
	73	港湾貨物取扱事業（港湾荷役業を除く。）	9
	74	港湾荷役業	13
電 気、ガ ス、水 道 又 は 熱 供 給 の 事 業	81	電気、ガス、水道又は熱供給の事業	3
そ の 他 の 事 業	95	農業又は海面漁業以外の漁業	13
	91	清掃、火葬又はと畜の事業	13
	93	ビルメンテナンス業	5.5
	96	倉庫業、警備業、消遣又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業	6.5
	97	通信業、放送業、新聞業又は出版業	2.5
	98	卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	3
	99	金融業、保険業又は不動産業	2.5
	94	その他の各種事業	3
	90	船舶所有者の事業	47

厚生労働省

よって正解は、2.

問題 4

雇用保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 雇用保険の適用事業所に雇用される者であっても、日本国籍を有しない者は、原則として、雇用保険の被保険者とならない。
2. 雇用保険の一般被保険者が失業した場合、基本手当の支給を受けるためには、原則として、離職の日以前2年間に被保険者期間が通算して12か月以上あること等の要件を満たす必要がある。
3. 育児休業給付金の支給額は、賃金が支払われなかった場合、育児休業給付金の支給に係る休業日数が通算して181日目以降については、1支給単位期間当たり、「休業開始時賃金日額×支給日数×67%」相当額である。
4. 高年齢雇用継続基本給付金の支給を受けるためには、原則として、60歳到達時に雇用保険の一般被保険者であった期間が通算して10年以上あること等の要件を満たす必要がある。

【答え】

1. 不適切

雇用保険の被保険者は、常用・パート・アルバイト・派遣等、名称や雇用形態にかかわらず、① 1 週間の所定労働時間が 20 時間以上であり、② 31 日以上の雇用見込みがある場合には、原則として被保険者となります。**外国籍**でも条件を満たせば雇用保険の**被保険者**となります。

2. 適切

雇用保険の基本手当の受給資格は、雇用保険の基本手当の受給資格は、原則として、**離職前2年間に被保険者期間が12か月以上**必要となります。ただし、倒産・解雇等の理由により離職した場合、期間の定めのある労働契約が更新されなかったことその他やむを得ない理由により離職した場合は、**離職前1年間に被保険者期間が通算して6か月以上**必要です。

3. 不適切

賃金が支払われなかった場合、雇用保険の育児休業給付金の支給額
＝休業開始時の賃金日額×支給日数×**67% (180日まで)**
181日目以降は50%となります。

4. 不適切

雇用保険の高年齢雇用継続給付は、基本手当を受給していない人を対象とする給付金で、原則として60歳時点の賃金と比較して、60歳以後の賃金が60歳時点の75%未満となっている人で、以下の要件を満たします。

1. 60歳以上65歳未満の一般被保険者であること。
2. 被保険者であった期間が**5年以上**あること。

よって正解は、2.

問題 5

年金生活者支援給付金制度に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 一定の所得基準以下等の要件を満たす65歳以上の老齢基礎年金の受給者には、受給者の保険料納付済期間等の長短にかかわらず、老齢年金生活者支援給付金として月額5,030円(2021年度価額)が支給される。
2. 一定の所得基準以下にある障害基礎年金の受給者には、受給者の障害の程度にかかわらず、障害年金生活者支援給付金として月額5,030円(2021年度価額)が支給される。
3. 一定の所得基準以下にある遺族基礎年金の受給者には、月額5,030円(2021年度価額)に受給者の扶養親族の人数に応じた額を加算した額が遺族年金生活者支援給付金として支給される。
4. 年金生活者支援給付金は、原則として、毎年2月、4月、6月、8月、10月および12月に、それぞれの前月までの2ヵ月分が支給される。

【答え】

1. 不適切

老齢年金生活者支援給付金の支給要件

- (1) 65歳以上の老齢基礎年金の受給者である。
- (2) 同一世帯の全員が市町村民税非課税である。
- (3) 前年の公的年金等の収入金額とその他の所得との合計額が881,200円以下である。

給付額は、月額5,030円(2021年度価額)を基準に、保険料納付済期間や保険料免除期間に応じて算出されます。

2. 不適切

障害年金生活者支援給付金の支給要件

- (1) 障害基礎年金の受給者である。
- (2) 前年の所得が4,721,000円以下である。

受給資格者の障害の程度に応じ、障害等級2級は月額5,030円、障害等級1級は月額6,288円(いずれも2021年度価額)です。

3. 不適切

遺族年金生活者支援給付金の支給要件

- (1) 遺族基礎年金の受給者である。
- (2) 前年の所得が4,721,000円以下である。

原則、月額5,030円(2021年度価額)ですが、2人以上の子が遺族基礎年金を受給している場合は、5,030円を子の数で割った金額となります。

4. 適切

年金は2ヶ月に1回、年6回(偶数月)に分けて支給されます。

年金生活者支援給付金も、同様に2ヶ月に1回、年6回(偶数月)に分けて支給されます。

よって正解は、4.

問題 6

公的年金制度の障害給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 障害厚生年金の額を計算する際に、その計算の基礎となる被保険者期間の月数が300月に満たない場合、300月として計算する。
2. 国民年金の被保険者ではない20歳未満の期間に初診日および障害認定日があり、20歳に達した日において障害等級1級または2級に該当する程度の障害の状態にある者に対しては、その者の前年の所得の額にかかわらず、障害基礎年金が支給される。
3. 障害基礎年金の受給権者が、所定の要件を満たす配偶者を有する場合、その受給権者に支給される障害基礎年金には、配偶者に係る加算額が加算される。
4. 障害手当金の支給を受けようとする者が、同一の傷病により労働者災害補償保険の障害補償給付の支給を受ける場合、障害手当金と障害補償給付の支給を同時に受けることができる。

【答え】

1. 適切

障害厚生年金には、被保険者期間が300月未満の場合は300月とみなして計算します。

2. 不適切

障害基礎年金の受給要件には、20歳前または日本国内に住んでいる60歳以上65歳未満で年金制度に加入していない期間の人でも支給されます。20歳前に傷病を負った人の障害基礎年金については、年金の加入を要件としていないことから、年金の支給に関して制限や調整があります。

3. 不適切

厚生年金・共済年金の加入者で障害等級が1級・2級の人、子の加算に加えて配偶者の分の加算もありますが、障害基礎年金には配偶者加算はありません。

4. 不適切

労災保険は障害補償給付(障害給付)の対象になり、厚生年金は1級～3級に該当せず、障害手当金の基準に該当する場合には、支給調整の規定により、厚生年金からの障害手当金は支給されないこととされています。厚生年金からも支給を受けるには、3級以上の認定を受ける必要があります

よって正解は、1.

問題 7

中小企業退職金共済、小規模企業共済および国民年金基金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 中小企業退職金共済の掛金は、原則として、事業主と従業員が折半して負担する。
2. 小売業を主たる事業として営む個人事業主が、小規模企業共済に加入するためには、常時使用する従業員数が5人以下でなければならない。
3. 日本国籍を有する者で、日本国内に住所を有しない20歳以上65歳未満の国民年金の任意加入被保険者は、国民年金基金に加入することができる。
4. 国民年金基金の掛金は、加入員が確定拠出年金の個人型年金に加入している場合、個人型年金加入者掛金と合わせて月額68,000円が上限となる。

【答え】

1. 不適切

中退共制度の掛金は全額事業主が負担し、掛金の一部でも従業員に負担させることはできません。中退共は、中小事業主が従業員のための退職金の準備を図る共済制度です。

2. 適切

小規模企業共済加入資格は以下の通りです。

- ・建設業、製造業、運輸業、サービス業(宿泊業・娯楽業に限る)、不動産業、農業などを営む場合は、常時使用する従業員の数が20人以下の個人事業主または会社等の役員
- ・商業(卸売業・小売業)、サービス業(宿泊業・娯楽業を除く)を営む場合は、常時使用する従業員の数が5人以下の個人事業主または会社等の役員
- ・個人事業主が営む事業の経営に携わる共同経営者(個人事業主1人につき2人まで)

3. 適切

国民年金基金の加入要件には、日本国内に居住している20歳以上60歳未満の自営業者とその家族、自由業、学生などの国民年金の第1号被保険者および60歳以上65歳未満の方や海外に居住されている方で国民年金の任意加入されている方が加入できます

4. 適切

国民年金の第1号被保険者は、国民年金基金と確定拠出年金の個人型に同時加入可能で、掛金の月額上限は、合計68,000円です。

よって正解は、1.

問題 8

日本学生支援機構の貸与奨学金および日本政策金融公庫の教育一般貸付(以下「国の教育ローン」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 貸与奨学金の一つである第一種奨学金の貸与を受けられるのは、国内の大学等に在学する特に優れた学生等であって、経済的理由により著しく修学に困難がある者とされている。
2. 貸与奨学金の返還が災害や傷病等により困難となった場合、一定期間、毎月の返還額を減額し、減額返還適用期間に応じた分の返還期間を延長する減額返還を申請することができる。
3. 国の教育ローンの資金使途は、受験料や受験時の交通費・宿泊費などの受験にかかった費用と、入学金や授業料、施設設備費などの学校納付金に限定されている。
4. 国の教育ローンを利用するためには、世帯年収(所得)が申込人の世帯で扶養している子の人数に応じて定められた額以下でなければならない。

【答え】

1. 適切

日本学生支援機構の奨学金には、「貸与型」の奨学金と「給付型」の奨学金があります。第一種奨学金の貸与については、**学業優秀で経済的理由で修学困難な者**に貸与され、在学中・卒業後ともに無利息です。

2. 適切

日本学生支援機構の貸与型奨学金には、奨学生本人に、返還が難しいご事情が発生した場合、毎月の返還額を減額して返還する「**減額返還**」、返還期限の猶予を願い出る「**返還期限猶予**」、死亡又は精神若しくは身体の障害による「**返還免除**」する方法があります。

3. 不適切

国の教育ローンの資金使途には、**学校納付金**以外にも受験料や受験のための交通費・宿泊費等の**受験にかかった費用**、アパートやマンションの敷金・家賃といった**住居にかかる費用**、教科書代・教材費・PC購入費、通学費用、修学旅行費用、学生の**国民年金保険料**などにも使うことができます。

4. 適切

日本政策金融公庫の教育一般貸付は、子どもの数に応じた**一定の世帯年収以下**である必要があります。

世帯年収(所得)の上限額	
子の人数	世帯年収(所得)の上限額
1人	790万円(600万円)
2人	890万円(690万円)
3人	990万円(790万円)
4人	1,090万円(890万円)
5人	1,190万円(990万円)

よって正解は、3.

問題 9

リタイアメントプランニング等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 将来、本人の判断能力が不十分になった場合に備えて、あらかじめ自らが選任した者と任意後見契約を締結する場合、その契約は、必ずしも公正証書によって締結しなくともよい。
2. 定年年齢を65歳未満に定めている事業主は、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第9条に基づき、雇用する高年齢者の65歳までの雇用確保のため、「定年の引上げ」「継続雇用制度の導入」「定年の定め廃止」のいずれかの措置を講じなければならない。
3. 金融機関のリバースモーゲージは、通常、利用者が自宅に住み続けながらその不動産を担保に資金を借入れ、利用者の死亡後に、その不動産の売却等により借入金を返済する仕組みである。
4. 高齢者の居住の安定確保に関する法律に定める「サービス付き高齢者向け住宅」に入居した者は、「状況把握サービス」や「生活相談サービス」を受けることができる。

【答え】

1. 不適切

任意後見契約を締結する場合には、**公正証書**で締結しておく制度です。

2. 適切

高年齢者雇用安定法により、事業主には**定年の廃止・引き上げ**や高年齢者の**再雇用制度**の導入といった高年齢者の雇用確保措置による、65歳までの継続雇用が**義務付け**られています。

3. 適切

リバース・モーゲージとは、**自宅を担保**に生活資金を借入れし、自らの持ち家に継続して住み続け、借入人が**死亡したとき**に担保となっていた不動産を処分し、**借入金を返済**する仕組みです。

4. 適切

サービス付き高齢者向け住宅とは、自宅とほぼ代わりない自由度の高い暮らしを送りながら、スタッフによる「**安否確認**」と、「**生活相談**」のサービスを受けることができる賃貸住宅です。「一般型」と「介護型」の二種類があります。

よって正解は、1.

問題 10

クレジットカード会社(貸金業者)が発行するクレジットカードの一般的な利用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. クレジットカード会員規約では、クレジットカードは他人へ貸与することが禁止されており、クレジットカード会員が生計を維持している親族に対しても貸与することはできない。
2. クレジットカードで無担保借入(キャッシング)をする行為は、貸金業法上、総量規制の対象となるが、クレジットカードで商品を購入(ショッピング)する行為は、総量規制の対象とならない。
3. クレジットカードで商品を購入(ショッピング)した場合の返済方法の一つである定額リボルビング払い方式は、カード利用時に代金の支払回数を決め、利用代金をその回数で分割して支払う方法である。
4. クレジットカード会員は、クレジットカード会社が加盟する指定信用情報機関により管理されている自己の信用情報について、所定の手続きにより開示請求することができる。

【答え】

1. 適切

クレジットカードの所有権は、クレジットカード会社に帰属するため、**本会員**以外、家族も含めた第三者に貸与・譲渡・質入れ等を行うことはできません。

2. 適切

クレジットカードの**キャッシング**は無担保の借り入れであるため、貸金業法における融資額の**総量規制**により、他社も含めたその他の無担保の借入金と合算して、**年収の3分の1**までとなっています。

商品を購入するための**ショッピング**では、クレジットカード会社による商品購入代金の立替払いであるため、貸金業法における総量規制の**対象外**です。

3. 不適切

定額リボルビング払い方式とは、固定の返済額を決めて計画的に支払いをする方法です。

元利定額リボルビング方式は、利息を考慮したうえで返済額を一定に決める方法と元金定額リボルビング方式は、元金の支払額のみを固定し、残高に応じた利息を上乗せして返済を進める方法の2種類があります。

カード利用時には代金の支払回数を決めず、毎月の支払額のみ確定させる方法です。支払残高がある限り利払いが続くことに注意が必要です。

4. 適切

金融機関やクレジットカード会社は、信用情報機関に加盟しているため、銀行での取引やカードの利用履歴などは、それぞれの機関へと集積される仕組みになっています。クレジットカード会員は、所定の手続きにより、自己の信用情報を**確認は可能**です。

よって正解は、3.

リスク

問題11～20

問題 11

生命保険の保険料等の一般的な仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 収支相等の原則は、保険会社が受け取る保険料等の総額が、保険会社が支払う保険金等の総額と等しくなるように保険料を算定する原則をいう。
2. 保険料は、将来の保険金・給付金等の支払いの財源となる純保険料と、保険会社が保険契約を維持・管理していくために必要な経費等の財源となる付加保険料で構成される。
3. 所定の利率による運用収益をあらかじめ見込んで保険料を割り引く際に使用する予定利率を低く設定した場合、新規契約の保険料は安くなる。
4. 保険会社が実際に要した事業費が、予定していた事業費よりも少なかった場合、費差益が生じる。

【答え】

1. 適切

収支相等の原則は、保険契約者からの保険料の総額・予定運用収益と保険会社の支払う保険金の総額・予定経費との合計額が一致するように、保険料を算定することをいう。

2. 適切

保険料の内訳は、主に将来の保険金を支払う原資である純保険料と、保険会社の必要経費である付加保険料で構成されています。

3. 不適切

予定利率とは保険料の運用予定利回りのことですので、予定利率を低く設定した場合、新規契約の保険料は高くなります。

予定利率が高いほど、集めた保険料を運用して高収益を上げる見込みであるため、保険料が安くなります。

4. 適切

保険事業運営上の予定事業費率(経費率)が予定していた事業費率より低くなれば、保険会社は今までよりも安い保険料で保険事業を運営できる見込みであるため、費差益が生じ、保険料が安くなります。

よって正解は、3.

問題 12

死亡保障を目的とする生命保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

なお、記載のない特約については考慮しないものとする。

1. 変額保険(終身型)の死亡保険金は、運用実績に応じて保険金額が変動するが、契約時に定めた保険金額(基本保険金額)は保証される。
2. 収入保障保険の死亡保険金を一時金で受け取る場合の受取額は、年金形式で受け取る場合の受取総額よりも多くなる。
3. 逓減定期保険は、保険期間の経過に伴い所定の割合で保険料が逓減するが、保険金額は一定である。
4. 定期保険特約付終身保険(更新型)は、定期保険特約を同額の保険金額で更新する場合、被保険者の健康状態についての告知や医師の診査が必要であり、その健康状態によっては更新することができない。

【答え】

1. 適切

変額保険(終身型)の死亡保険金とは、運用実績に基づいて死亡・高度障害保険金や解約返戻金の変動する保険です。

運用実績にかかわらず**基本保険金額は保証**されています。

2. 不適切

収入保障保険(生活保障保険)で一時金を受け取る場合、**年金形式より受取額が少**くなります。年金で受け取ると、受取期間中の利子が付与され、一時金よりも多くなるからです。

3. 不適切

逓減定期保険は、**支払保険料は一定**ですが、**保険金額は逓減**していきます。期間の経過に応じて死亡・高度障害保険金が徐々に減ります。

4. 不適切

定期保険には、「更新型」と、「全期型」があります。

更新型の保険は、更新する際は**健康状態に関わらず契約を継続**できますが保険料は高くなります。

定期保険特約付終身保険(更新型)は、主契約である終身部分は死ぬまで保障が変わらず、一定期間定期保険を特約として付ける保険で、定期部分の特約を更新していくことになります。

よって正解は、1.

問題 13

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 確定年金は、10年、15年などの契約時に定めた年金支払期間中に被保険者が死亡した場合、その時点で契約が消滅して年金支払いは終了する。
2. 外貨建て個人年金保険は、円換算支払特約を付加することで、為替変動があっても、円貨で受け取る年金受取総額が既払込保険料総額を下回ることはない。
3. 変額個人年金保険は、特別勘定による運用実績によって、将来受け取る年金額や解約返戻金額が変動する。
4. 夫婦年金は、夫婦が共に生存している場合に年金を受け取ることができ、夫婦のいずれか一方が死亡した場合、その時点で契約が消滅して年金支払いは終了する。

【答え】

1. 不適切

確定年金は、被保険者の**生死に関係なく**年金が支払われます。
また、年金支払開始前に被保険者が死亡した場合は、既払込保険料相当額が死亡給付金として、払い戻されます。
被保険者が死亡した場合、その時点で契約が消滅して年金支払いは終了する年金は有期年金です。

2. 不適切

円換算支払特約は、外貨建て保険の保険金・年金等を円貨で受け取るために、請求のたびに付加する特約です。
為替変動による損失を回避することはできませんので、**既払込保険料総額を下回る**ことがあります。

3. 適切

変額保険とは、株式や債券などを中心に保険料を**特別勘定**による運用実績によって保険金や解約返戻金が**増減する保険**のことです。
積極的な運用によって利益が出た場合は保険金や解約返戻金が増える一方で、損失が出た場合は保険金や解約返戻金の減額によって加入者が損失を被る可能性があります。

4. 不適切

戸籍上の夫と妻の**いずれかが生きている限り**年金を受け取り続けるタイプの個人年金保険です。夫婦のいずれか一方が亡くなっても、その時点で契約は消滅せずに残された配偶者への老後の生活資金を準備できます。

よって正解は、3.

問題 14

生命保険の税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、いずれも契約者(＝保険料負担者)および保険金・給付金等の受取人は個人であるものとする。

1. 契約者および保険金受取人が夫、被保険者が妻である終身保険において、妻が死亡して夫が受け取る死亡保険金は、相続税の課税対象となる。
2. 契約者が夫、被保険者および年金受取人が妻である個人年金保険において、妻が受け取る年金の年金受給権は、年金支払開始時に夫から妻への贈与とみなされ、贈与税の課税対象となる。
3. 契約者、被保険者および年金受取人が同一人である個人年金保険(保証期間付終身年金)において、保証期間内に被保険者が死亡し、残りの保証期間について相続人が受け取る年金の年金受給権は、相続税の課税対象となる。
4. 契約から5年を超えた一時払変額個人年金保険(10年確定年金)を解約して契約者が受け取った解約返戻金は、一時所得として所得税(総合課税)の課税対象となる。

【答え】

1. 不適切

生命保険の契約者夫と保険金受取人夫の場合、被保険者妻が異なる場合、保険料負担者Aが保険金を受け取るわけですから、支払われる給付金・保険金は一時所得として**所得税・住民税**の課税対象となります。

死亡保険金の課税関係

契約者	被保険者	受取人	課税区分
A	A	B	相続税
A(夫)	B(妻)	A(夫)	所得税
A	B	C	贈与税

2. 適切

年金受取人妻と契約者夫(=保険料負担者)が異なる場合、契約者から受取人への贈与とみなされ、年金受給権の評価額が**贈与税**の課税対象となります。

3. 適切

契約者、被保険者および年金受取人が同一人である場合、被保険者の死亡により、**遺族が年金の受給権を相続**し、相続人が受け取る年金の年金受給権は、**相続税**の課税対象となります。

2年目以降から毎年の年金は公的年金等以外の雑所得として所得税の課税対象となります。

4. 適切

一時払の養老保険や個人年金保険・変額個人年金などを契約から**5年以内**に解約した場合、金融類似商品として受取差益に20.315%の源泉**分離課税**となります。**5年超**場合、受け取った解約返戻金は、**一時所得として総合課税**の対象です。

よって正解は、1.

問題 15

契約者(＝保険料負担者)を法人とする生命保険契約の経理処理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。また、いずれの保険契約も2021年4月に締結し、保険料は年払いであるものとする。

1. 被保険者が従業員、給付金受取人が法人である解約返戻金のない医療保険の支払保険料は、損金の額に算入することができる。
2. 被保険者が役員、死亡保険金受取人が法人である終身保険を法人が解約して受け取った解約返戻金は、その全額を益金の額に算入する。
3. 被保険者が役員・従業員、給付金受取人が法人である医療保険で、法人が受け取った入院給付金および手術給付金は、その全額を益金の額に算入する。
4. 被保険者が役員・従業員、死亡保険金受取人および満期保険金受取人が法人である養老保険の支払保険料は、その全額を資産に計上する。

【答え】

1. 適切

解約返戻金がない法人契約の医療保険(第3分野の保険)は、支払保険料の全額または一部を損金算入可能です。

2019年10月8日以降の契約では、保険料の支払期間が短期で年間保険料が30万円超の契約について、損金算入は一部に限られるようになっています。

2. 不適切

それまで資産計上していた保険料積立金を取り崩し、受け取った解約返戻金と、資産計上している保険料積立金等との差額を、雑収入(または雑損失)として計上します。

3. 適切

医療保険や災害・疾病関係特約により法人が給付された入院給付金や手術給付金は、全額を雑収入として益金に算入します。

4. 適切

死亡・満期保険金受取人が法人とする養老保険では、法人が保険金を受け取れますので、支払保険料の全額を資産計上します。

よって正解は、2.

問題 16

任意加入の自動車保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、記載のない特約は考慮しないものとする。

1. 被保険者が被保険自動車を運転中に、ハンドル操作を誤って路上にいる自分の子にケガを負わせた場合、対人賠償保険の補償の対象となる。
2. 被保険者が被保険自動車を運転中に、交差点で接触事故を起こしてケガを負った場合、被った損害額から自分の過失相当分を差し引いた金額が人身傷害(補償)保険の補償の対象となる。
3. 海岸沿いの駐車場に止めていた被保険自動車が、高潮により損害を被った場合、一般車両保険の補償の対象となる。
4. 自動車保険に運転者本人・配偶者限定特約を付帯した場合、被保険者の配偶者が運転している間に起こした事故により被った損害は、当該配偶者が被保険者と同居していることを条件として補償の対象となる。

【答え】

1. 不適切

対人賠償保険の補償の対象には、運転者自身・父母・配偶者・子は含まれません。自分の子は補償対象外となります。

2. 不適切

人身傷害(補償)保険では、自動車事故における自己の過失部分も含め、損害額全額が支払い対象です。

3. 適切

車両保険は、盗難または衝突、接触、火災、爆発、台風、洪水などの偶然な事故による契約車両の損害に対して、補償されます。

高潮は、低気圧や台風を原因とする海水の侵入であるため、車両保険の補償対象です。

4. 不適切

自動車保険の運転者本人・配偶者限定特約は、補償対象を運転者本人とその配偶者に限定するものです。配偶者と別居していても補償対象となります。

よって正解は、3.

問題 17

傷害保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 普通傷害保険の保険料率は、被保険者の年齢や性別、職種による差異はない。
2. 家族傷害保険では、記名被保険者またはその配偶者と生計を共にする別居の未婚の子は被保険者となる。
3. 海外旅行傷害保険では、日本を出国してから帰国するまでの間の事故によって被った損害を補償の対象としており、国内移動中の事故によって被った損害は補償の対象とならない。
4. 国内旅行傷害保険では、旅行中に発生した地震および地震を原因とする津波によるケガは補償の対象となる。

【答え】

1. 不適切

普通傷害保険の保険料率は年齢や性別にかかわらず、保険料が同一ですが、**職業**によって保険料が異なります。

2. 適切

家族傷害保険は、本人・配偶者・同居親族・**別居の未婚の子**（いずれも本人または配偶者と同一生計）が補償対象です。

3. 不適切

海外旅行傷害保険は、**自宅を出発**した時から、**帰宅するまで**が補償の対象期間です。国内移動中の事故によって被った損害も対象になります。

4. 不適切

国内旅行傷害保険は、国内旅行中のケガ・細菌性食中毒・は補償対象ですが、**地震・噴火**またはそれらによる**津波**による傷害は**補償対象外**です。

よって正解は、2.

問題 18

契約者(＝保険料負担者)を個人とする損害保険の税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 契約者が一時金で受け取る積立普通傷害保険の満期返戻金は、一時所得として課税対象となる。
2. 居住用建物と家財を保険の対象とする火災保険に地震保険を付帯して契約した場合、火災保険料と地震保険料を合算した金額が地震保険料控除の対象となる。
3. 契約者がケガで入院したために受け取る普通傷害保険の入院保険金は、雑所得として課税対象となる。
4. 自動車事故で被保険自動車が損壊したために受け取る自動車保険の車両保険の保険金は、当該自動車を修理しなかった場合、雑所得として課税対象となる。

【答え】

1. 適切

契約者(＝保険料負担者)である積立タイプの損害保険は、満期になると支払保険料より多い満期返戻金を受け取ることができます。差額が利益部分として一時所得として課税されます。

2. 不適切

地震保険は火災保険に付帯して加入します。

地震保険料控除の対象は、地震等による損害を補償する部分のみですので、火災保険部分は地震保険料控除の対象外となります。

3. 不適切

入院保険金は非課税です。その他、手術・通院・診断等の「身体の傷害に基因」して支払われる給付金も非課税となります。

ただし、「身体の傷害に基因」して支払われる給付金受取人が被保険者本人・配偶者・直系血族・生計同一の親族、のいずれかの場合に限られます。

4. 不適切

個人が所有する建物や設備・車両に対する損害保険の保険金は、原則非課税です。

受け取った保険金が損失を上回った場合や修理をしない場合でも、差額に課税されません。

よって正解は、1.

問題 19

第三分野の保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得補償保険は、被保険者が保険会社所定の病気により就業不能になった場合には補償の対象となるが、ケガにより就業不能になった場合には補償の対象とならない。
2. 先進医療特約で先進医療給付金の支払いの対象とされている先進医療は、療養を受けた時点において厚生労働大臣によって定められたものである。
3. 限定告知型の医療保険は、他の契約条件が同一で、限定告知型ではない一般の医療保険と比較した場合、保険料は割高となる。
4. がん保険では、被保険者ががんで入院したことにより受け取る入院給付金について、1回の入院での支払日数に制限はない。

【答え】

1. 不適切

所得補償保険は、**病気やケガ**で就業不能となった場合、保険金として設定した一定金額を月額で受け取れる保険です。

2. 適切

先進医療特約は、厚生労働大臣が承認する先進医療治療を所定の**医療機関にて受けた時点**、給付金が支払われる特約で、加入後に新しく認められた先進医療も支払いの対象です。

3. 適切

限定告知型医療保険は、健康状態の告知や医師の診査を必要とする通常の医療保険には契約できなかった人が所定の告知項目に該当しない場合に契約できる医療保険です。

一般の医療保険と比較すると、より高リスクな人でも加入できるため、**保険料は割高**になります。

4. 適切

ガンは再発・転移してしまう病気のため、ガン保険の入院給付金には、**支払日数に制限がありません**。

がんによる入院に限定される代わりに無制限で受け取ることができる商品が一般的です。

よって正解は、1.

問題 20

生命保険等を活用した法人の福利厚生に係るアドバイスに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「従業員の定年退職時に支給する退職金の原資を準備したい」という顧客に対して、総合福祉団体定期保険の活用をアドバイスした。
2. 「従業員の死亡時に支給する弔慰金や死亡退職金、定年退職時に支給する生存退職金の原資を準備したい」という顧客に対して、養老保険の活用をアドバイスした。
3. 「休業補償規程に基づいて従業員に支給する休業の補償に係る給付の原資を準備したい」という顧客に対して、団体就業不能保障保険の活用をアドバイスした。
4. 「従業員の自助努力による資産形成を支援したい」という顧客に対して、勤労者財産形成貯蓄積立保険(一般財形)の活用をアドバイスした。

【答え】

1. 不適切

総合福祉団体定期保険は、**弔慰金・死亡退職金**規程などの財源確保のために、企業(団体)が保険契約者となり役員・従業員などが全員加入する保険期間1年の定期保険です(毎年自動更新)。

2. 適切

養老保険は、保険期間中に死亡した場合は死亡保険金が、満期まで生存した場合は満期保険金が支払われるため、**従業員の死亡退職・定年退職時の退職金等の準備**としても活用できます。

3. 適切

企業・団体を対象とする団体保険で、企業の役員・従業員や、団体の所属員が所定の就業不能状態となった場合に休業補償規程などにに基づき支給される金額を設定金額・期間の範囲内で就業不能保険金としてお支払いします。

企業・団体における就業不能中の従業員などに対する**休業補償給付のための財源を確保**し、企業・団体の福利厚生制度の一層の充実を図ることを目的としています。

4. 適切

勤労者が、金融機関などと契約を結んで3年以上の期間にわたって、定期的に賃金からの控除(天引)により、事業主を通じて積み立てていく**目的を問わない使途自由な貯蓄**のことです。

契約時の年齢制限はありませんし、複数の契約もできます。

「一般財形貯蓄」には、利子等非課税の優遇措置はありません。(利子等に対し、国税15%、地方税5%。2013年1月1日から2037年12月31日までは、国税に復興特別所得税(0.315%)が付加されます。)

よって正解は、1.

金融

問題21～30

問題 21

国内総生産(GDP)と経済成長率に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 支出面からみた国内総生産(GDP)を構成する需要項目のうち、2020年度の実質値において、最も高い割合を占めているのは、民間最終消費支出である。
2. 国内総生産(GDP)には名目値と実質値があり、経済環境が、物価が持続的に低下する状態(デフレーション)にある場合、一般に、名目値が実質値を下回る。
3. 経済成長率は、国内総生産(GDP)がどれだけ変化したかを数値で表したものであり、内閣府が1年間および四半期ごとの経済成長率を公表している。
4. 経済成長率には名目値と実質値があり、名目経済成長率は実質経済成長率から物価の上昇・下落分を取り除いた値となる。

【答え】

1. 適切

日本の国内総生産(GDP)では、民間最終消費支出の構成比が約6割を占め、最も高い割合となっています。

2. 適切

名目GDPは、物価変動分を調整せず時価で評価し、実質GDPは物価変動分を調整し評価します。

物価が持続的に低下するデフレーションにある場合、前年に比べて名目GDPが下落していても、物価の下落分を除いた実質GDPは名目GDPほど下落しないため、名目GDPは実質GDPを下回ることになります。

3. 適切

GDP(国内総生産)は、一定期間に国内で生産された財やサービスなどの付加価値の総額のことで、内閣府が1年間および四半期ごとの経済成長率を公表しています。

4. 不適切

名目GDPは、物価変動分を調整せず時価で評価し、実質GDPは物価変動分を調整し評価します。

名目GDP = 実質GDP + 物価変動分

よって正解は、4.

問題 22

銀行等の金融機関で取り扱う預貯金の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. ゆうちょ銀行の預入限度額は、通常貯金と定期性貯金(財形貯金各種を除く)のそれぞれについて1,300万円となっている。
2. 大口定期預金は、1,000万円以上の金額を預け入れることができる固定金利型の預金である。
3. 決済用預金は、「無利息」「要求払い」「決済サービスを提供できること」という3つの条件を満たした預金であり、法人も個人も預け入れることができる。
4. オプション取引などのデリバティブを組み込んだ期間延長特約付きの仕組預金は、預金者が預入日以降に満期日を延長することができる権利を有している預金である。

【答え】

1. 適切

ゆうちょ銀行の貯金の貯金者1人当たりの預入限度額は、通常貯金1,300万円、定期性貯金1300万円までです。

2. 適切

大口定期預金は、通常預入金額1,000万円以上から利用できる、預入期間1ヶ月以上から指定可能な固定金利商品です。

3. 適切

決済用預金の3条件は、無利息・要求払い・決済サービスの提供で、法人向け・個人ともに利用可能です。

4. 不適切

仕組預金は、デリバティブ(金融派生商品)を組み込むことで好金利を実現した、特約付きの定期預金です。

預入期間の短縮・延長の決定権を銀行がもっている金融商品で、原則として、中途解約できず、満期日も預金者の判断では短縮・延長できません。

よって正解は、4.

問題 23

株式投資信託の運用手法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. マクロ的な環境要因等を基に国別組入比率や業種別組入比率などを決定し、その比率に応じて、個別銘柄を組み入れてポートフォリオを構築する手法を、トップダウン・アプローチという。
2. ベンチマークを上回る運用実績を上げることを目指す運用スタイルを、アクティブ運用という。
3. 株価が現在の資産価値や利益水準などから割安と評価される銘柄に投資する手法を、グロース投資という。
4. 「ブル型」「ベア型」と呼ばれる特殊型の投資信託のうち、「ベア型」は、ベンチマークが下落すると基準価額が上昇するよう設計されている。

【答え】

1. 適切

トップダウン・アプローチとは、資産運用スタイルのひとつで、経済情勢、金利などのマクロ経済分析により国別、資産別、業種別などの資産配分を決定し、その資産配分の枠の中で組み入れる個別銘柄を決定してゆく方法です。

2. 適切

アクティブ運用とは、投資評価の基準となるベンチマークを上回る運用成績を目指す運用スタイルです。

3. 不適切

グロース投資は、売上高や利益の伸び率などの、企業等の成長性に着目して銘柄選択を行う運用スタイルです。

本問は、バリュー投資のことです。

4. は、適切

ブル・ベアとは、相場の強気・弱気を示す言葉です。

ブル(Bull)は強気のこと、雄牛が角を下から上へ突き上げる仕草から相場が上昇していることを表し、ベア(Bear)は弱気のこと、熊が前足を振り下ろす仕草、あるいは背中を丸めている姿から相場が下落していることを表す言葉として使われています。

投資信託では、ブル型、ベア型の商品が販売されていて、ブル型は相場が上昇しているとき、ベア型は相場が下落しているときに利益が出るように設計された商品となっています。

よって正解は、3.

問題 24

各種債券の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 早期償還条項が付いている株価指数連動債は、参照する株価指数の変動によって償還金額などが変動し、満期償還日より前に償還されたり償還金額が額面金額を下回ったりする可能性がある債券である。
2. 転換社債型新株予約権付社債は、発行時に決められた転換価額で株式に転換することができる権利が付いた債券である。
3. デュアルカレンシー債は、購入代金の払込みおよび利払いの通貨と、償還される通貨が異なる債券である。
4. ゼロ・クーポン債は、利子(クーポン)の支払いがなく、額面金額で発行され、額面金額よりも高い金額で償還される債券である。

【答え】

1. 適切

株価指数連動債とは、日経平均株価やS&P500種指数等の参照する指数の変動によって、償還額や利率が変動したり、早期償還条項が付いている場合には満期前に償還したり償還金額が額面を下回る可能性のある仕組債のことです。

2. 適切

転換社債(転換社債型新株予約権付社債)とは、保有している期間内に、あらかじめ決められた価格で株式に換えることができる社債のことです。

3. 適切

デュアルは二重、カレンシーは通貨を意味します。

デュアル・カレンシー債とは、利払いと償還が異なる通貨となる債券のうち、払い込みと利払いが同じ通貨で、償還通貨が異なるタイプの債券を指します。

4. 不適切

ゼロクーポン債とは、クーポン(利金)の支払いがない代わりに、額面よりも低い価格で発行される債券のことです。

割引債とも呼ばれ、額面金額の100%で償還されるため購入価格と額面価格の差額が利益相当分となり、償還差益を狙うことができます。

よって正解は、4.

問題 25

下記＜X社のデータ＞に基づき算出される投資指標等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

＜X社のデータ＞

株価	3,000円
発行済株式数	2億株
時価総額	6,000億円
自己資本（＝純資産）	1,000億円
配当金総額	60億円
株価収益率（P E R）	30倍

1. 1株当たり当期純利益は、50円である。
2. ROE（自己資本当期純利益率）は、20.0％である。
3. PBR（株価純資産倍率）は、3.0倍である。
4. 配当利回りは、10.0％である。

【答え】

1. 不適切

PER＝株価／1株当たり当期純利益

1株当たり当期純利益＝株価／PER

よって、当期純利益＝株価3,000円／PER30倍＝100円

2. 適切

ROE(自己資本当期純利益率)＝当期純利益／自己資本×100

X社の当期純利益＝(問題25-1)100円×2億株＝200億円

よって、X社のROE＝200億円／1,000億円×100＝20.0%

3. 不適切

PBR(株価純資産倍率)＝株価／1株当たり純資産額

よってX社のPBR＝3,000円÷(1,000億円／2億株)＝6.0倍

4. 不適切

配当利回り＝1株当たり年間配当金／株価×100

よってX社の配当利回り＝(60億円／2億株)／3,000円×100＝1.0%

よって正解は、2.

問題 26

外貨預金の一般的な仕組みと特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外貨預金には、普通預金、定期預金および貯蓄預金などがあり、外貨普通預金は、預入期間の定めがなく、金融機関の営業時間内でいつでも預入れや引出しを行うことができる。
2. 外貨預金の払戻し時において、預金者が外貨を円貨に換える場合に適用される為替レートは、預入金融機関が提示する対顧客直物電信売相場(TTS)である。
3. 為替先物予約を締結していない外貨定期預金の満期時の為替レートが預入時の為替レートに比べて円安になれば、当該外貨定期預金に係る円換算の投資利回りは向上する。
4. 外貨定期預金の預入期間中に為替先物予約を締結し、満期時に為替差益が生じた場合、当該為替差益は、雑所得として総合課税の対象となる。

【答え】

1. 適切

外貨預金には、普通預金、定期預金および貯蓄預金などがあり、外貨普通預金は、預入期間の定めがなく、金融機関の営業時間内でいつでも預入れや引出し可能です。

2. 不適切

円を外貨に換える際の為替レートはTTS「顧客が円売り」=Sell

外貨を円に換える際の為替レートがTTB「顧客が円買い」=Buy

3. 適切

外貨建て金融商品は、為替が円安になると、円換算では為替差益が発生するため、円換算の投資利回りは上昇します。反対に、為替が円高になると、円換算では為替差損が発生するため、円換算の投資利回りは下落してしまいます。

為替予約を付けた外貨預金は、満期時の円での受取額を事前に確定しておくことができます。

4. 適切

為替予約のない外貨預金や、預入期間中に為替予約を締結した外貨預金の為替差益は、雑所得として総合課税の対象です。

預入時に為替予約をした外貨預金の場合は、利子と為替差益も含めて20.315%の源泉分離課税です。

よって正解は、2.

問題 27

金融派生商品に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 現物と反対のポジションの先物を保有することなどにより、価格変動リスク等を回避または軽減することを狙う取引を、ヘッジ取引という。
2. ヘッジ取引には、将来の価格上昇リスク等を回避または軽減する売りヘッジと将来の価格下落リスク等を回避または軽減する買いヘッジがある。
3. 現物価格と当該現物を原資産とする先物価格の間で価格差が生じた場合、割高な方を売り、割安な方を買うポジションを組み、その価格差を利益として得る取引を、裁定取引という。
4. 先物の将来の価格を予想してポジションを取り、予想どおりの方向に変動したときに、反対売買を行って利益を確定する取引を、スペキュレーション取引という。

【答え】

1. 適切

ヘッジ取引とは、現在保有しているか又は将来保有する予定のある現物の価格変動リスクを回避又は軽減するために、先物・オプション取引において現物と反対のポジションをとる取引をヘッジ取引といいます。仮に保有する現物株やファンドが今後値下がりしそうだと判断した場合、先物を売り建てるか、プットオプションを買い建てます。

2. 不適切

売りヘッジとは、将来、商品を売却する予定があるけれども、価格が値下がりする恐れがある場合、あるいは、市場価格の下落とともに現在保有している資産の価値が目減りしてしまう恐れがある場合、先物取引で現時点において価格を決めて売る約束をして、値下がりリスクをヘッジします。

買いヘッジとは、将来、商品を購入する予定があるけれども、価格が値上がりする恐れがある場合、先物取引で現時点において価格を決めて買う約束をします。先物取引で買う値段をあらかじめ確定し、その商品の値上がりリスクをヘッジすることが、買いヘッジです。

本問は逆です。

3. 適切

裁定取引(アービトラージ)とは、同一の価値を持つ商品の一時的な価格差(歪み)が生じた際に、割高なほうを売り、割安なほうを買い、その後、両者の価格差が縮小した時点でそれぞれの反対売買を行うことで利益を獲得しようとする取引のことです。

4. 適切

スペキュレーション取引とは、キャピタルゲインの取得を目的とした取引のことです。相場観やテクニカル信号などをベースにポジションを取り、予想通り相場が変動したら反対売買して利益を得ます。

よって正解は、2.

問題 28

アセットアロケーションに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. アセットアロケーションとは、投資資金を複数の資産クラス(株式、債券および不動産等)に配分することである。
2. アセットアロケーションを決める際に、外貨建ての金融商品は、為替の変動リスクやカントリーリスクなどもあるため、投資対象には含めない。
3. 各資産クラスの投資金額ではなくリスク量が同等になるように配分比率を調整するリスクパリティ運用(戦略)においては、特定の資産クラスのボラティリティが上昇した場合、当該資産を売却する。
4. 運用期間を通して、定められた各資産クラスの投資金額の配分比率を維持する方法の一つとして、値上がりした資産クラスを売却し、値下がりした資産クラスを購入するリバランスという方法がある。

【答え】

1. 適切

運用する資金を国内外の株や債券などにどのような割合で投資するかを決めることをいいます。資産クラスの配分を意味します。
アセットとは「資産」、アロケーションとは「配分」という意味を持っています。
現代ポートフォリオ理論に基づく投資戦略の1つです。

2. 不適切

アセットアロケーションを考える際は、自国通貨建ての金融商品だけでなく、将来の自国通貨安やカントリーリスクにも備えるため、外貨建ての金融商品への投資も検討に値します。

3. 適切

リスクパリティ運用とは、ポートフォリオに占める各資産の価格変動率の大きさに注目し、市場の動きに合わせて組み入れ比率を変更することで、各資産のリスクの割合が均等になるように資産を保有する運用手法です。一般的に価格変動率の大きい株式の比率が低くなり、変動率の小さい債券の比率が高くなります。
したがって、ボラティリティが上昇した資産クラスの一部を売却することが必要です。

4. 適切

リバランスは、株式、債券、投資信託などの価格が上下することによって、当初の割合が崩れてしまったポートフォリオを元の状態に戻すことです。
値上がりした資産クラスを売却し、値下がりした資産クラスを購入することで、資産の配分比率を維持することが可能となります。

よって正解は、2.

問題 29

わが国における個人による金融商品取引に係るセーフティネットに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 国内銀行に預け入れられている外貨預金は、元本1,000万円までとその利息が預金保険制度による保護の対象となる。
2. 国内銀行に預け入れられている円建ての仕組預金は、預金保険制度による保護の対象とならない。
3. ゆうちょ銀行に預け入れられている通常貯金は、元本1,300万円までとその利息が預金保険制度による保護の対象となる。
4. 証券会社が破綻し、分別管理が適切に行われていなかったために、一般顧客の資産の一部または全部が返還されない事態が生じた場合、日本投資者保護基金により、補償対象債権に係る顧客資産について一般顧客1人当たり1,000万円を上限として補償される。

【答え】

1. 不適切

外貨預金は預金保険制度の保護の**対象外**です。

2. 不適切

円建ての仕組預金は預金保険制度の**対象**となります。

ただし、**利息**については、その仕組預金と期間が最も近い通常の円定期預金の金利を超える部分が預金保険の**対象外**となります。

3. 不適切

ゆうちょ銀行の貯金には、貯金者1人当たりの預入限度額があり、通常貯金1,300万円、定期性貯金1300万円までですが、預金保険制度により保護されるのは、**元本1,000万円までとその利息**等です。

4. 適切

証券会社などの金融商品取引業者が経営破綻した場合に、預けていた株式や債券が返還されないようなときには、日本投資者保護基金により、**1人につき1,000万円**まで補償されます。

よって正解は、4.

問題 30

日本銀行が運営する金融政策決定会合の金融政策・金融調節の方針(2021年3月19日公表の「より効果的で持続的な金融緩和について」)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

なお、「▲」はマイナスを意味するものとする。

1. 「物価安定の目標」とされる消費者物価指数(除く生鮮食品)の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの拡大方針を継続することとされている。
2. 長短金利操作のもと、短期金利については、日本銀行当座預金のうち政策金利残高に、▲0.1%のマイナス金利を適用することとされている。
3. 長短金利操作のもと、長期金利については、10年物国債金利が0.5%程度で推移するよう、上限を設けず、必要な金額の長期国債の買入れを行うこととされている。
4. 金利の大幅な上昇を抑制する方法として、日本銀行が指定する利回りによる国債買入れ(指値オペ)を強化し、一定期間、指値オペを連続して行う「連続指値オペ制度」を新たに導入することとされている。

【答え】

1. 適切

日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、消費者物価の前年比上昇率の実績値が安定的に2%を超えるまで、マネタリーベースの**拡大方針**を継続するとしています。

2. 適切

日本銀行は、短期金利については、日本銀行当座預金のうち政策金利残高に**▲0.1%**のマイナス金利を適用するとしています。

3. 不適切

日本銀行は、長期金利については、10年物国債金利が**ゼロ%**程度で推移するように、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行うとしています。

4. 適切

金利の大幅な上昇を抑制するため、日本銀行は特定の年限の国債を固定金利で無制限に買い入れる**指値オペを強化**し、一定期間、指値オペを連続して行う「**連続指値オペ制度**」を新たに導入します。

よって正解は、3.

タックス 問題31～40

問題 31

わが国の税制に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所得税は、国や地方公共団体の会計年度と同様、毎年4月1日から翌年3月31日までの期間を単位として課される。
2. 贈与税では、納税者が自らの納付すべき税額を確定させ、申告・納付する申告納税方式を採用している。
3. 税金には、国税と地方税があるが、相続税は国税に該当し、登録免許税は地方税に該当する。
4. 税金を負担する者と税金を納める者が異なる税金を間接税といい、固定資産税は間接税に該当する。

【答え】

1. 不適切

所得税は、原則として1月1日から12月31日までの期間に生じた個人の所得に対して課税されます。

2. 適切

所得税や相続税・贈与税は、納税者本人が税額を計算し、申告納付する申告納税方式です。

3. 不適切

国税には、所得税・法人税、相続税・登録免許税・消費税など
地方税には、固定資産税・事業税・不動産取得税など

4. 不適切

固定資産税は、地方税での直接税になります。

直接税は負担する人(担税者)と実際に収める人(納税義務者)が同一。……国税:所得税・法人税・相続税・贈与税など
……地方税:固定資産税・事業税・不動産取得税など

間接税は納税義務者と担税者が異なる税

……国税:消費税・印紙税・たばこ税など
……地方税:地方消費税・都道府県たばこ税・市町村たばこ税

よって正解は、2.

問題 32

所得税の納税義務者に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 非永住者とは、居住者のうち日本国籍がなく、かつ、過去10年以内の間に日本国内に住所または居所を有していた期間の合計が5年以下である個人をいう。
2. 非永住者は、国内源泉所得に限り、所得税の納税義務がある。
3. 非永住者以外の居住者で、日本国籍を有しない者は、国内源泉所得、国外源泉所得のうち国内において支払われたものまたは国外から送金されたものに限り、所得税の納税義務がある。
4. 日本国籍を有する非居住者は、国内源泉所得および国外源泉所得について所得税の納税義務がある。

【答え】

1. 適切

非永住者とは、居住者のうち **日本国籍がなく**、かつ、過去10年以内の間に日本国内に住所又は居所を有していた期間の合計が**5年以下**である個人をいいます。

2. 不適切

非永住者は、所得税法に規定する国外で生じた所得(国外源泉所得)以外の所得と、国外源泉所得で **日本国内において支払われ**、又は日本国内に **送金されたもの** に対して課税されます。

3. 不適切

非永住者以外の居住者とは **永住者** のことですが、永住者の課税所得は、国内払い・国外払いに関わらず、**すべての所得** にたいして、所得税の納税義務があります。

4. 不適切

居住者以外の個人を非居住者といい、**非居住者** は、日本国内において生じた所得(**国内源泉所得**)に限って課税されます。

個人の区分		定義	課税所得の範囲
居住者	非永住者以外の居住者	次のいずれかに該当する個人のうち非永住者以外の者 ・ 日本国内に 住所を有する者 ・ 日本国内に現在まで引き続き 1年以上居所を有する者	国内及び国外において生じた全ての所得
	非永住者	居住者のうち、次のいずれにも該当する者 ・ 日本国籍を有していない者 ・ 過去10年以内において、日本国内に住所又は居所を有していた期間の合計が5年以下である者	国外源泉所得以外の所得及び国外源泉所得で日本国内において支払われ、又は国外から送金されたもの
非居住者		居住者以外の個人	国内源泉所得

国税庁

よって正解は、1.

問題 33

所得税における各種所得に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 賃貸用土地および建物の取得者が、当該土地および建物を取得した際に支出した仲介手数料は、その支払った年分の不動産所得の金額の計算上、全額を必要経費に算入することができる。
2. 不動産の貸付けをしたことに伴い敷金の名目により収受する金銭の額のうち、その全部または一部について、その年中に、返還を要しないことが確定した金額は、その年分の不動産所得の金額の計算上、総収入金額に算入する。
3. 借家人が賃貸借の目的とされている居宅の立退きに際し受ける立退き料(借家権の消滅の対価の額に相当する部分の金額を除く)は、原則として一時所得に該当する。
4. 収入のない専業主婦(夫)が金地金を売却したことによる所得は、譲渡所得となる。

【答え】

1. 不適切

仲介手数料とは、不動産仲介会社に支払う手数料のことです。

賃貸不動産を取得する際に支払った仲介手数料は、購入した不動産の取得価額には含まれますが、不動産所得の必要経費としては、**建物**の取得価額に算入された仲介手数料のみとなります。減価償却費として必要経費に算入可能です。全額ではありません。

なお、土地の取得価額に算入された仲介手数料は必要経費にならず、今後、その土地の譲渡時に、譲渡所得の取得費となります。

2. 適切

敷金や保証金は本来、**預り金**ですので、収入にはなりません。

返還を要しないことが**確定した日**にその年分の不動産所得の金額の計算上、総収入金額に算入する必要があります。

3. 適切

立ち退き料とは借りている土地(借地)または賃貸物件(借家)を貸し手側(賃貸人)の要請により明け渡す際、借り手側に支払う補償金などの金銭のことを指します。

アパートの住人などの個人が立ち退き料を受け取った場合、**所得税**の課税対象になります。

立ち退き料の性格によって所得の種類

①資産の消滅の対価補償としての性格のもの…譲渡所得

②休業補償金の性格のもの…事業所得(不動産所得)

上記①および②該当しない場合は**一時所得**の収入金額となります。

4. 適切

金地金や金貨を売却したときは、一般の個人の場合は**譲渡所得**として総合課税の対象です。

よって正解は、1.

問題 34

所得税の各種所得の金額の計算上生じた次の損失の金額のうち、他の所得の金額と損益通算できるものはどれか。

1. 生活の用に供していた自家用車を売却したことにより生じた損失の金額
2. 別荘を譲渡したことにより生じた損失の金額
3. 不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額のうち、その不動産所得を生ずべき業務の用に供する土地の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額
4. 不動産の貸付けが事業的規模でない場合において、その貸付けによる不動産所得の金額の計算上生じた損失の金額

【答え】

損益通算可能な所得は、不動産所得・事業所得・山林所得・譲渡所得の4種類で、その損失は、他の所得と損益通算可能です。

1. 対象外

生活用動産の譲渡は、損失が生じても**損失がなかったもの**とみなされるため、他の所得と通算できません。

2. 対象外

別荘など**生活に通常必要でない資産**の譲渡損失は、損益通算の**対象外**です。(ほかにゴルフ会員権・金地金・宝石など)

3. 対象外

不動産所得の損失のうち、**土地取得に要した負債の利子相当部分**は、他の所得と損益通算の**対象外**です。

建物部分の支払金利のみが損益通算の対象となります

4. 対象

不動産賃貸に係る所得は、**不動産所得**となりますので損益通算の対象です。事業的規模かどうか関係ありません。

よって正解は、4.

問題 35

所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 青色申告者である納税者が、生計を一にする配偶者に支払った青色事業専従者給与が年間100万円である場合、納税者は配偶者控除の適用を受けることができる。
2. 控除対象扶養親族を有する納税者は、その扶養親族が年の途中で死亡した場合であっても、その年分の扶養控除の適用を受けることができる。
3. 収入のない配偶者を有する納税者は、配偶者控除と配偶者特別控除を重複して適用を受けることができる。
4. 障害者ではない納税者が障害者である親族を扶養している場合、納税者は障害者控除の適用を受けることはできない。

【答え】

1. 不適切

配偶者に青色事業専従者として給与を支払っている場合、配偶者の合計所得金額に関わらず、**配偶者控除・配偶者特別控除も適用されません。**

2. 適切

配偶者控除・扶養控除は**年の途中で死亡**した場合でも、死亡時に控除対象配偶者の該当要件を満たしているか否かを判定し、適用要件を満たしていれば、**適用**されます。

3. 不適切

配偶者控除は納税者本人の合計所得金額が1,000万円以内、

- ・民法の規定による配偶者であること(内縁関係不可)
- ・納税者と生計を一にしていること。
- ・年間の合計所得金額が**48万円以下**であること。(給与のみの場合は給与収入が103万円以下)
- ・青色申告者の事業専従者としてその年を通じて一度も給与の支払を受けていないこと又は白色申告者の事業専従者でないこと。

配偶者特別控除の適用要件には、配偶者の合計所得金額が48万円超133万円以下とありますので、**配偶者控除との併用はできません。**

4. 不適切

障害者控除とは、納税者自身、同一生計配偶者又は扶養親族が所得税法上の**障害者に当てはまる**場合には、一定の金額の所得控除を受けることができます

よって正解は、2.

問題 36

所得税における住宅借入金等特別控除(以下「住宅ローン控除」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載されたもの以外の要件はすべて満たしているものとする。

1. 住宅ローン控除の対象となる家屋は、納税者がもっぱら居住の用に供する家屋に限られ、店舗併用住宅は対象とならない。
2. 住宅ローン控除の適用を受けるためには、その対象となる家屋を取得等した日から6ヵ月以内に自己の居住の用に供さなければならない。
3. 給与所得者が住宅ローン控除の適用を受けようとする場合、最初の年分については年末調整の対象者であっても確定申告しなければならない。
4. 住宅ローン控除の適用を受けていた者が、転勤等のやむを得ない事由により転居したため、取得した住宅を居住の用に供しなくなった場合、翌年以降に再び当該住宅をその者の居住の用に供すれば、原則として再入居した年以降の控除期間内については住宅ローン控除の適用を受けることができる。

【答え】

1. 不適切

住宅ローン控除の対象となるのは、住宅の新築または取得のための一定のローンまたは債務で、10年以上の期間をかけて分割返済するもの（住宅と併せて取得する住宅の用地となる土地等を取得するためのローンを含む）であることが条件です。店舗併用住宅の場合、**家屋の床面積の2分の1以上が居住用**であることが必要です。

2. 適切

住宅ローン控除を受けるには、新築または取得後**6か月以内**に入居し、控除適用を受ける年の12月31日まで引き続き居住していることが必要です。

3. 適切

給与所得以外に収入のない会社員の場合、**最初の年分は確定申告**が必要です。入居2年目以降は年末調整のみで住宅ローン控除の適用を受けられます。

ただし、個人事業主や年収2,000万円以上の会社員など、年末調整を利用しない人は2年目以降も確定申告が必要になります。

4. 適切

勤務先からの転勤命令により転居した場合でも、当初の**控除期間内**であれば、再居住した年以降、**再び住宅ローン控除を受けることは可能**です。

よって正解は、1.

問題 37

法人税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 事業年度は、法令または定款等により定められた1年以内の会計期間がある場合はその期間をいう。
2. 法人税法上の法人には、普通法人、公益法人等および人格のない社団等などの種類があり、それぞれの種類について納税義務の有無や課税所得等の範囲が定められている。
3. 法人税の確定申告書は、原則として、各事業年度終了の日の翌日から2ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。
4. 新たに設立された株式会社が、設立第1期から青色申告を行う場合は、設立の日から4ヵ月以内に、「青色申告承認申請書」を納税地の所轄税務署長に提出し、その承認を受けなければならない。

【答え】

1. 適切

法人税では、法令や定款等の定めによる会計期間を事業年度(原則1年、1年未満も可)とし、各事業年度ごとに課税所得を計算します。

2. 適切

法人税法は、法人を区分し、それぞれ納税義務の有無や課税所得等の範囲を定めています。

普通法人・公益法人等(学校や企業年金、健保組合等)・人格のない社団等(PTA・町内会・同好会等)など

基本的に営利企業である普通法人は所得すべてに課税され、公益法人等や人格のない社団等は、完全または一部が納税免除されるか、もしくは収益事業だけ課税されることになっています。

3. 適切

法人税の申告・納付期限は、各事業年度終了日の翌日から2ヵ月以内に、納税地の所轄税務署長に申告・納付します。

4. 不適切

新設法人の青色申告承認申請は、法人設立から3ヶ月以内、もしくは第1期目の事業年度の終了日のうち、いずれか早い日の前日までに、青色申告承認申請書を納税地の所轄税務署長に提出する必要があります。

なお、既法人の場合の青色申告の承認申請期限は、通常青色申告する事業年度開始日の前日までです。

よって正解は、4.

問題 38

法人が納付した次に掲げる税金のうち、法人税の各事業年度の所得の金額の計算上、損金の額に算入されるものはどれか。

1. 法人税の本税
2. 法人住民税の本税
3. 法人事業税の本税
4. 法人税を延滞したことにより支払った延滞税

【答え】

1. 対象外

法人の場合、「法人税・法人住民税、懲罰的な意味合いの租税公課、法人税額から控除する所得税・外国法人税」以外の租税公課は損金算入できません。

事業税や固定資産税・都市計画税は、損金算入

法人税・住民税は損金不算入

2. 対象外

法人の場合、「法人税・法人住民税、懲罰的な意味合いの租税公課、法人税額から控除する所得税・外国法人税」以外の租税公課は損金算入できません。

事業税や固定資産税・都市計画税は、損金算入

法人税・住民税は損金不算入

3. 対象

法人の場合、「法人税・法人住民税、懲罰的な意味合いの租税公課、法人税額から控除する所得税・外国法人税」以外の租税公課は損金算入できません。

事業税や固定資産税・都市計画税は、損金算入

法人税・住民税は損金不算入

4. 対象外

各種加算税・加算金、延滞税・延滞金、過怠税等の過少申告加算金、不申告加算金をはじめとした各種加算金については損金算入できません。

よって正解は、3.

参考資料

【損金算入】

固定資産税

利子税

地方税の延滞金(納期限延長によるもの)

不動産取得税

事業に使用するための自動車にかかる税金(自動車税、軽自動車税、自動車取得税、重量税など)

登録免許税

法人税額から控除されない所得税、外国法人税

印紙税(収入印紙)

事業税

事業所税

都市計画税

軽油引取税

酒税

ゴルフ場利用税

【損金不算入】

法人税法人地方税

都道府県民税や市町村民税の本税

延滞税

延滞金(地方税の納期限の延長に係る延滞金は除く)

過少申告加算税、無申告加算税、不納付加算税をはじめとした各種加算税

過少申告加算金、不申告加算金をはじめとした各種加算金

必要な印紙を貼り付けずに書類を交付してしまった場合に課される過怠税

交通反則金などの罰金や科料、過料

法人税額から控除する所得税及び外国法人税

復興特別所得

問題 39

消費税に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 消費税の課税期間に係る基準期間は、個人事業者についてはその年の前年をいう。
2. 消費税の課税期間に係る基準期間における課税売上高が1,000万円超の法人は、消費税の免税事業者となることができない。
3. 簡易課税制度を選択することができるのは、消費税の課税期間に係る基準期間における課税売上高が1億円以下の事業者である。
4. 消費税の課税事業者である個人は、原則として、消費税の確定申告書をその年の翌年3月15日までに納税地の所轄税務署長に提出しなければならない。

【答え】

1. 不適切

消費税における基準期間は、法人は前々事業年度、個人は2年前です。
※基準期間とは、消費税の納税義務が免除されるかどうか、簡易課税制度を適用できるかどうかを判断する基準となる期間をいいます。

2. 適切

消費税の免税事業者の要件は、その課税期間に係る基準期間における課税売上高が1,000万円以下の事業者は、消費税の納税の義務が免除されます。

3. 不適切

消費税の簡易課税制度は、基準期間となる前々事業年度（個人は2年前）の課税売上高が5,000万円以下の場合に選択できます。

4. 不適切

個人事業者の消費税の課税期間は、所得税と同様に1月1日～12月31日までで、申告期限は翌年の3月31日までです。
本問の“翌年3月15日まで”は、確定申告期限です。

よって正解は、2.

問題 40

決算書に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 損益計算書の売上総利益の額は、売上高の額から販売費及び一般管理費の額を差し引いた額である。
2. 損益計算書の経常利益の額は、営業利益の額に営業外収益・営業外費用の額を加算・減算した額である。
3. 貸借対照表の資産の部の合計額は、負債の部の合計額と一致する。
4. 損益計算書の法人税等の額は、貸借対照表の純資産の額に税率を乗じて算出した額である。

【答え】

1. 不適切

売上総利益(粗利) = $\text{売上高} - \text{売上原価}$

2. 適切

経常利益とは、本業と本業外で獲得した利益のこと

経常利益 = $\text{営業利益} + \text{営業外収益} - \text{営業外費用}$

3. 不適切

貸借対照表の資産の部の合計額は、負債の部と純資産の合計額と、必ず一致します。

$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$

貸借対照表＝バランスシート(右と左は同額)

4. 不適切

法人税等の額は、純資産の額ではなく、法人の確定した決算による会計上の当期純利益に税率を乗じて算出した額です。

よって正解は、2.

損益計算書の例

(単位:百万円)

売上高	4 0 0
売上原価	2 0 0
売上総利益	2 0 0
販売費及び一般管理費	1 0 0
営業利益	1 0 0
営業外収益	3 0
営業外費用	1 0
経常利益	1 2 0
特別利益	2 0
特別損失	1 0
税引前当期純利益	1 3 0
法人税・住民税及び事業税	5 0
当期純利益	8 0

不動産

問題41～50

問題 41

不動産の登記に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 仮登記に基づいて本登記をした場合、その本登記の順位はその仮登記の順位による。
2. 不動産の登記事項証明書の交付を請求することができるのは、当該不動産に利害関係を有する者に限られる。
3. 不動産登記には公信力があるため、登記記録を確認し、その登記記録の内容が真実であると信じて取引した場合、その登記記録の内容が真実と異なっても法的な保護を受けることができる。
4. 区分建物を除く建物に係る登記記録において、床面積は、壁その他の区画の内側線で囲まれた部分の水平投影面積(内法面積)により算出される。

【答え】

1. 適切

登記の順位とは、複数の登記がなされている場合の順番のことで、登記は第三者に対する対抗要件となり、登記の順位が重要な意味を持ちます。同一不動産における登記の順位は、順位番号が若い方が優位となります。したがって、仮登記に基づいた本登記の場合は、**仮登記の順位**が採用されます。

2. 不適切

登記事項証明書(登記記録)の交付請求は、手数料を納付すれば**誰でも可能**です。登記所又は法務局証明サービスセンターの窓口での交付請求のほか、郵送による交付請求や、インターネットを利用してオンラインによる交付請求を行うことができます。

3. 不適切

不動産の登記には**公信力はありません**。このため、登記記録を正しいものと信用して取引を行っても、その内容が真実と異なっていた場合でも保護されません。

4. 不適切

マンション等の区分建物の専有部分の床面積は、壁や天井・床といった境界部分は共有部分となっているため、登記記録では内法面積(水平投影面積)で表示されています。一戸建て等の建物の床面積は、登記記録では**壁芯面積**で表示されています。

よって正解は、1.

問題 42

不動産の売買契約に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、特約については考慮しないものとする。

1. 売主から代理権を付与された第三者が売主の所有不動産を売却する場合、その第三者が売買契約の締結時に売主の代理人である旨を買主に告げていなければ、買主がその旨を知ることができたとしても、当該契約は無効となる。
2. 不動産が共有されている場合、各共有者は、自己が有している持分を第三者に譲渡するときには、他の共有者全員の同意を得なければならない。
3. 売買の目的物である建物が、その売買契約の締結から当該建物の引渡しまでの間に、地震によって全壊した場合、買主は売主に対して建物代金の支払いを拒むことができる。
4. 買主が売主に解約手付を交付した場合、相手方が売買契約の履行に着手した後も、買主はその解約手付を放棄し、売主はその解約手付の倍額を現実に提供して、当該売買契約を解除することができる。

【答え】

1. 不適切

代理人が締結した売買契約が売主と買主の有効な売買契約となるには、代理人が、**適正な代理権限**を有する必要があります(民法99条)。
買主が売主の代理人であると**認識して売買契約**を締結した場合には、契約は**有効**となります。

2. 不適切

共有物全部を売却する場合には、共有者全員の同意が必要ですが、各人の持分(自己が有している持分)だけであれば、自由に第三者に**売却可能**です。

3. 適切

売買契約後引渡しまでの間に、天災などの**やむを得ない原因**で不動産が毀損・滅失した場合は、買主は売主に対して建物代金の支払いを**拒絶可能**です。
2020年4月以降、特約無しで拒絶可能となっています。

4. 不適切

解約手付が交付されると、相手方が契約の履行に着手するまでは、交付した手付金の放棄、手付金の倍額償還は可能ですが、本問のように履行に**着手した後**、売主はその解約手付の倍額を現実に提供して、当該売買契約を**解除することができません**。

よって正解は、3.

問題 43

借地借家法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第22条の借地権を一般定期借地権、第23条の借地権を事業用定期借地権等といい、第22条から第24条の定期借地権等以外の借地権を普通借地権という。

1. 普通借地権の設定契約は、公正証書による等書面によってしなければならない。
2. 普通借地権の存続期間満了前に、借地権者の債務不履行により普通借地権の設定契約が解除された場合、借地権者は借地権設定者に対し、建物その他借地権者が権原により土地に附属させた物を時価で買い取るべきことを請求することができる。
3. 一般定期借地権において、もっぱら事業の用に供する建物の所有を目的とするときは、存続期間を30年として設定することができる。
4. 事業用定期借地権等においては、法人が従業員向けの社宅として利用する建物の所有を目的として設定することができない。

【答え】

1. 不適切

普通借地権の契約は、**口頭**でも可能です。

なお、定期借地権の契約は、公正証書等の書面で行う必要があります。

2. 不適切

債務不履行により契約解除された場合には、建物その他借地権者が権原により土地に附属させた物を時価で買い取るべきことの請求(**建物買取請求**)は認められておりません。

契約の更新がない場合、建物買取請求権は認められています。

3. 不適切

一般定期借地権の事業用限定では、存続期間10年以上50年未満とすることが可能です。

	一般定期借地権	事業用定期借地権	建物譲渡特約付借地権
契約の存続	50年以上	10年以上50年未満	30年以上
更新	更新なし	更新なし	更新なし
利用目的	制限なし	事業用建物 (居住用建物は不可)	制限なし
契約方法	書面で行う	公正証書に限る	制限なし
契約期間終了時	原則、更地で返す	原則、更地で返す	建物付きで返す

4. 適切

事業用定期借地権等(事業用定期借地権、事業用借地権)は、事業目的の建物に限定され、**居住用建物**では設定できません。

(従業員向けの社宅＝居住用)

よって正解は、4.

問題 44

借地借家法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、本問においては、同法第38条における定期建物賃貸借契約を定期借家契約といい、それ以外の建物賃貸借契約を普通借家契約という。

1. 普通借家契約において、存続期間を10ヵ月と定めた場合、期間の定めがない建物の賃貸借とみなされる。
2. 期間の定めがある普通借家契約において、賃借人は、正当の事由がなくとも、賃貸人に対して更新しない旨の通知をすることができる。
3. 定期借家契約において、経済事情の変動があっても賃料を増減額しないこととする特約をした場合、その特約は有効である。
4. 賃貸人は、定期借家契約を締結する場合、あらかじめ、賃借人に対して契約の更新がなく、期間の満了により当該建物の賃貸借が終了する旨を記載した公正証書を交付しなければならない。

【答え】

1. 適切

普通借家契約では、**1年未満**の契約期間だと期間の定めのない賃貸借とみなされます。

2. 適切

期間の定めがある普通借家契約において、賃貸人は、期間の満了前の一定期間内に賃借人に対し、正当事由が必要であり、更新をしない旨を通知しなければなりません。**賃借人には正当事由は不要**です。

3. 適切

借地借家法では、借主に不利な特約は、無効とされていますが、定期借家契約の場合は、建物の賃料の増減に関する**特約は有効**です。普通借家契約の場合は、借主側からの減額請求が可能となります。

4. 不適切

定期借家契約は必ず公正証書でなければならないというわけではなく、**書面**であれば認められます。公正証書を交付しなくても可能です。

よって正解は、4.

問題 45

都市計画法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. すべての都市計画区域内において、都市計画に市街化区域と市街化調整区域の区分(区域区分)を定めなければならない。
2. 市街化区域については用途地域を定め、市街化調整区域については原則として用途地域を定めないとされている。
3. 土地の区画形質の変更が、建築物の建築や特定工作物の建設の用に供することを目的としていない場合、開発行為に該当しない。
4. 開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発行為に関する工事完了の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築することができない。

【答え】

1. 不適切

都市計画法では、市街化区域と市街化調整区域とに区分しない**非線引き区域**を残すことが認められています。
(指定都市等では非線引き区域は認められません)。

2. 適切

市街化調整区域とは、市街化を抑制する区域のため、市街地としての用途地域は原則として用途地域は**定められていません**。
市街化区域では必ず用途地域が定められます(13種)

3. 適切

開発行為とは、特定工作物の建設を目的とした、土地の区画形質の変更のことで、現状の土地を整理・造成することをいいます。その目的としていない場合、開発行為に**該当しません**。

4. 適切

開発許可を受けた開発区域内の土地では、開発工事**完了の公告**があるまでは、建築物を**建築できません**。
土地の開発行為では、工事完了の公告まで建築制限を設けています。

よって正解は、1.

問題 46

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 建築基準法第42条第2項により道路境界線とみなされる線と道路との間の敷地の部分(セットバック部分)は、建築物を建築することができないが、建蔽率および容積率を算定する際の敷地面積に算入することができる。
2. 建築物の敷地は、原則として、建築基準法に規定する道路に2m以上接していなければならない。
3. 北側斜線制限(北側高さ制限)は、商業地域内の建築物について適用される。
4. 日影規制(日影による中高層の建築物の高さの制限)は、原則として、工業専用地域、工業地域、準工業地域および商業地域を除く用途地域における建築物に適用される。

【答え】

1. 不適切

セットバック部分については、建築物を建築することはできない、容積率、建ぺい率の計算の際、敷地面積には不算入です。

2. 適切

建築物の敷地には、接道義務があり、幅員4m以上の道路に2m以上接している必要があります。

3. 不適切

北側斜線制限とは、建物の高さを制限する規制で、第一種・第二種低層住居専用地域と田園住居地域、第一種・第二種中高層住居専用地域に適用されます。商業地域内の建築物については適用されません。

4. 不適切

建築基準法による日影規制には、商業地域・工業地域・工業専用地域は適用対象外です。

住居系の用途地域・近隣商業地域・準工業地域が適用対象です。

よって正解は、2.

問題 47

建物の区分所有等に関する法律に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 区分所有者は、敷地利用権が数人で有する所有権である場合、原則として、その有する専有部分とその専有部分に係る敷地利用権とを分離して処分することができない。
2. 共用部分に対する各区分所有者の共有持分は、一部共用部分がある場合を除き、原則として、各共有者が有する専有部分の床面積の割合による。
3. 通常の集会の招集の通知は、原則として、開催日の少なくとも1週間前に、会議の目的たる事項を示して、各区分所有者に発しなければならない。
4. 形状または効用の著しい変更を伴わない共用部分の変更を行うためには、区分所有者および議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議が必要である。

【答え】

1. 適切

区分所有者は原則として、専有部分とその専有部分に係る敷地利用権とを分離して処分できません。ただし、規約で別段の定めをすると、分離処分が可能です。

2. 適切

共用部分の持分割合は、各共有者が有する専有部分の床面積の割合で決まります。

3. 適切

集会を招集する場合には、開催日の少なくとも1週間前に、会議目的を示して各区分所有者に集会の招集を通知する必要があります。

4. 不適切

著しい変更を伴わない共用部分の変更は、区分所有者および議決権の過半数以上の多数による集会の決議が必要です。

著しい変更を伴う共用部分の変更は、区分所有者および議決権の各4分の3以上の多数による集会の決議が必要となります。

よって正解は、4.

問題 48

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 不動産取得税は、相続により不動産を取得した場合であっても課される。
2. 所定の要件を満たす住宅を新築した場合、不動産取得税の課税標準の算定に当たっては、一戸につき最高1,500万円が価格から控除される。
3. 登録免許税は、相続により不動産を取得した場合の所有権移転登記であっても課される。
4. 登録免許税は、建物を新築した場合の建物表題登記であっても課される。

【答え】

1. 不適切

相続により不動産を取得した場合、**相続税の課税対象**となりますので不動産取得税は課税されません。なお、所有権移転登記に係る登録免許税は課税されます。

2. 不適切

不動産取得税とは、土地や建物を買ったときにかかる地方税のことです。新築住宅を取得(増改築を含む)する場合、床面積が50㎡以上240㎡以下(貸家の場合40㎡以上)の住宅(特例適用住宅)であれば、1戸につき**1,200万円**を課税標準から控除することができます(認定長期優良住宅については、1戸につき**1,300万円**)。

3. 適切

相続により不動産を取得した場合、相続税の課税対象となりますので不動産取得税は課税されません。なお、所有権移転登記に係る登録免許税は**課税**されます。

4. 不適切

登録免許税とは、住宅を購入するときには、土地や建物に買った人の**所有権**(権利部 甲区:所有権に関する事項)を**登記**する手続きの際に国に納める税金のことです。

したがって、登記記録の表題部を作成するための表題登記には、**登録免許税は課税されません**。

よって正解は、3.

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除(以下「3,000万円特別控除」という)および居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例(以下「軽減税率の特例」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 3,000万円特別控除は、居住用財産を配偶者に譲渡した場合には適用を受けることができない。
2. 3,000万円特別控除は、譲渡した居住用財産の所有期間が、譲渡した日の属する年の1月1日において10年を超えていなければ、適用を受けることができない。
3. 軽減税率の特例では、課税長期譲渡所得の金額のうち6,000万円以下の部分の金額について軽減税率が適用される。
4. 3,000万円特別控除と軽減税率の特例は、重複して適用を受けることができる。

【答え】

1. 適切

3,000万円の特別控除は、売手と買手が、親子や夫婦など特別な関係でないことが条件ですので適用できません。

2. 不適切

3,000万円特別控除は、所有期間の長短に関係なく適用できますので、他の要件を満たせば適用できます。

3. 適切

軽減税率の特例を受けた場合、課税長期譲渡所得金額のうち6,000万円以下の部分は所得税10.21%・住民税4%、6,000万円超の部分は所得税15.315%、住民税5%となります。

4. 適切

居住用財産の3,000万円の特別控除と、軽減税率の特例は重複可能です。

よって正解は、2.

問題 50

Aさんは銀行から融資を受け、自己所有の土地に賃貸用建物を建設し(2020年12月完成)、2021年1月から不動産賃貸事業を始めた。この事業に関する次の事業収支計画表の不動産所得の金額にあてはまる数値として、最も適切なものはどれか。

なお、Aさんは青色申告承認申請書を提出していないものとする。

また、事業収支計画表に記載のない条件については考慮しないものとする。

＜事業収支計画表(2021年1月1日から2021年12月31日)＞

科 目		金 額 (単位：万円)	計算根拠など
収入	家賃収入	3,600	10万円×30室×12ヵ月
支出	借入金利子	1,000	(注)「その他」は、不動産所得の金額の計算上、全額が必要経費に算入される
	借入金元本返済額	1,500	
	その他(注)	600	
現金収支		500	
建物・建物附属設備の減価償却費		800	
不動産所得の金額		()	所得税法上の金額

1. 500
2. 700
3. 1,200
4. 2,200

【答え】

不動産所得＝不動産収入－必要経費

必要経費：実際に支出した管理費、共益費、修繕費、固定資産税、都市計画税、損害保険料、**借入金の利息、建物の減価償却費**
※青色申告での家族従業員の給与

本問での必要経費は「借入金の返済金額の元金1,500万円」以外は、必要経費となります。

よって、

$$\begin{aligned}\text{不動産所得} &= 3,600\text{万円} - (1,000\text{万円} + 600\text{万円} + 800\text{万円}) \\ &= 3,600\text{万円} - 2,400\text{万円} \\ &= \mathbf{1,200\text{万円}}\end{aligned}$$

よって正解は、3.

相続・事業承継 問題51～60

問題 51

民法上の贈与に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 書面によらない贈与においては、その履行がなされていない場合であっても、各当事者は契約の解除をすることができない。
2. 定期贈与とは、贈与者が受贈者に対して定期的に財産を給付することを目的とする贈与をいい、贈与者が死亡しても受贈者が生存している限り、その効力を失うことはない。
3. 負担付贈与では、受贈者がその負担である義務を履行しない場合において、贈与者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、贈与者は、原則として、当該贈与の契約の解除をすることができる。
4. 死因贈与とは、贈与者の死亡によって効力が生じる贈与をいい、民法の遺贈に関する規定が準用され、死因贈与契約書については家庭裁判所による検認が必要である。

【答え】

1. 不適切

贈与契約とは、当事者の一方が無償で財産を与えることを約し、相手方がこれを受け取ることを約することで成立します(民法第549条)。民法の原則としては、贈与契約は、諾成・無償・片務契約として分類されます。

書面による贈与契約: 履行がなされていない場合、相手方の承諾がなければ、取り消すことができません。

口頭による贈与契約: 履行がなされていない場合、贈与者・受贈者のどちらからでも取り消すことができます。

2. 不適切

定期贈与とは、特約がない限り、贈与者・受贈者のいずれか一方が死亡した場合に効力は消滅します。

贈与者から受贈者に対する定期給付(毎年1回等)をする贈与です。

3. 適切

負担付贈与契約とは、受贈者に一定の債務を負担させることを条件にした財産の贈与をいいます。

受贈者が義務を履行しない場合、贈与者から債務不履行を理由に解除できます。

受贈者が負担や義務を実行する前	贈与者から一方的に解除できる
受贈者が負担や義務を一部でも実行した後	贈与者から一方的に解除できない
受贈者が負担や義務を実行しない	贈与者から債務不履行を理由に解除できる
贈与者と受贈者が合意すれば	いつでも解除できる

4. 不適切

死因贈与とは、死亡を原因として贈与する行為です。

相互の合意により契約締結しますので、家庭裁判所での検認は不要です。なお、受贈者が取得した財産は相続税の課税対象です。

よって正解は、3.

問題 52

親族等に係る民法の規定に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特別養子縁組が成立しても、養子と実方の父母との親族関係は終了しない。
2. 直系血族および兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務があるが、家庭裁判所は、特別の事情があるときは、3親等内の親族間においても扶養の義務を負わせることができる。
3. 本人の配偶者の兄弟姉妹は、3親等の姻族であり、親族である。
4. 夫婦は、夫婦間の協議によってのみ、離婚をすることができる。

【答え】

1. 不適切

特別養子縁組とは、子どもの福祉の増進を図るために、養子と実親との法的な親子関係は終了し、実の子と同じ親子関係を結ぶ制度です。実の父母の相続人となりません。

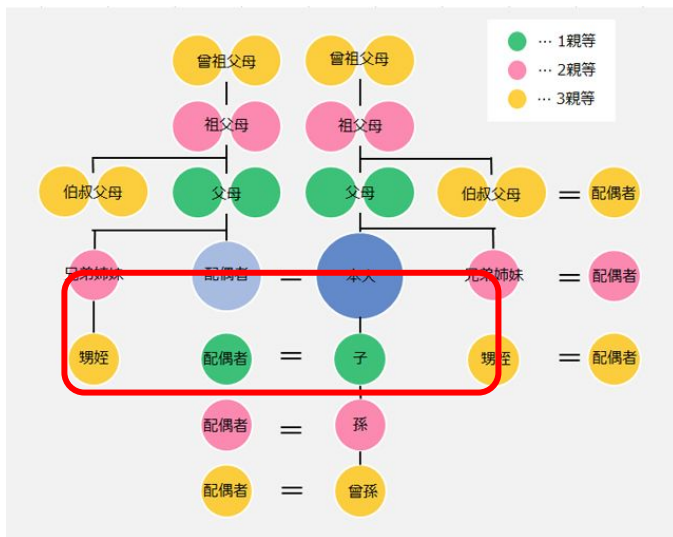
2. 適切

民法877条1項は、「直系血族及び兄弟姉妹は、互いに扶養をする義務がある」と定めています。

特別の事情がある場合は、家庭裁判所が3親等内の親族間にも扶養義務を負わせることができます。

3. 不適切

配偶者の兄弟姉妹は2親等の姻族であり、親族となります。親等は、自分の親子関係を1として数え、そこから1つずつ数字が増えています。配偶者との間には親等はありません。



4. 不適切

夫婦が離婚する方法には、協議離婚、調停離婚、審判離婚や裁判離婚があります。夫婦間協議のみでは、離婚をすることはできません。

よって正解は、2.

問題 53

遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 公正証書による遺言をした者は、その遺言を自筆証書による遺言によって撤回することはできない。
2. 自筆証書によって遺言をするためには、作成時、証人2人以上の立会いが必要である。
3. 未成年者が遺言をするには、その法定代理人の同意を得なければならない。
4. 遺言書に認知する旨の記載をすることによって、遺言者は子の認知をすることができる。

【答え】

1. 不適切

遺言の撤回は、遺言書の形式に関わらず可能なため、**新しい遺言書**が有効となります。

遺言者は、遺言の一部だけを撤回できます。

2. 不適切

自筆証書遺言とは、遺言者が遺言の全文、日付および氏名を自書して押印するものです。作成時に証人の立会いは**不要**です。本問は公正証書遺言です。

3. 不適切

満15歳以上の未成年者の作成した遺言は、法定代理人の同意を得なくても取消し得ないことになります(民法962条、5条2項)。

4. 適切

認知は生前に行うほか、遺言で行うこともできます。

遺言認知と言われ、法的に有効です。

よって正解は、4.

問題 54

相続税の課税財産に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被相続人がその相続開始時に有していた事業上の売掛金は、相続税の課税対象となる。
2. 被相続人に支給されるべきであった退職手当金で、被相続人の死亡後3年以内に支給が確定したものは、相続税の課税対象となる。
3. 相続または遺贈により財産を取得しなかった者が、相続開始前に被相続人から相続時精算課税制度の適用を受けて贈与により取得した財産は、相続税の課税対象とならない。
4. 相続または遺贈により財産を取得した者が、相続開始前3年以内に被相続人から暦年課税の適用を受けて贈与により取得した財産は、原則として相続税の課税対象となる。

【答え】

1. 適切

・相続税のかかる財産の範囲

金銭に見積可能: 預貯金、貸付金、有価証券、不動産、貴金属、著作権
など

・相続税のかからない財産の範囲

墓地、墓石、仏壇、仏具、神棚、弔慰金、花輪代

よって、貸付金や売掛金等の債権は、相続税の課税対象となります。

2. 適切

死亡後3年以内に支払が確定した退職手当金の場合、相続財産として相続税の対象となります。

※「500万円×法定相続人の数」まで非課税です。

なお、3年経過後に支払が確定した退職手当金等は遺族の一時所得として所得税の対象です。

3. 不適切

相続時精算課税の適用を受けると、相続人として財産を取得しない場合でも、贈与された財産は贈与時の価額で、相続税の課税価格に加算されます。

4. 適切

相続や遺贈により財産を取得した場合、被相続人から相続開始前3年以内に贈与された財産は贈与時の価額で、相続税の課税価格に加算されます。

よって正解は、3.

問題 55

次の費用等のうち、相続税の課税価格の計算上、相続財産の価額から債務控除することができるものはどれか。なお、相続人は債務控除の適用要件を満たしているものとする。

1. 被相続人が団体信用生命保険に加入して金融機関から借り入れていた住宅ローンで、相続開始直前にローン残高があるもの
2. 被相続人が生前購入した墓碑の購入代金で、相続開始時点で未払いのもの
3. 遺言執行者である弁護士に支払った被相続人の相続に係る遺言執行費用
4. 特別寄与者に支払った特別寄与料で、特別寄与者に係る相続税の課税価格に算入されるもの

【答え】

1. 対象外

団信加入の住宅ローンは、**保険金により債務が消滅**するため、団信加入している住宅ローン残高は債務控除の**対象外**です。

2. 対象外

被相続人が生前に購入した墓地や仏具など**非課税財産**に係る未払金などに関する債務は、債務控除の**対象外**です。

3. 対象外

被相続人が死亡のときに確定していない債務である遺言執行費用は、相続税の債務控除とすることはできません。**対象外**です。
債務は存在するが金額が未確定なもの、裁判係争中の債務などは対象外です。

4. 対象

相続人が特別寄与料を支払った場合は、特別寄与料相当額が債務控除の**対象**になります。

相続人以外の被相続人の親族が、無償で被相続人の療養看護等をしていた場合、相続開始後に相続人に対しての特別寄与料請求は可能です。

相続人が特別寄与料を**支払った場合**は、特別寄与料相当額が債務控除の**対象**になります。

よって正解は、4.

参考資料

●債務控除の対象債務(主なもの)

- ・銀行や個人からの借入金
- ・公租公課(こうそこうか)※税金や負担金
- ・連帯債務(連帯債務者が弁済不能の場合)
- ・相続発生後に支払う未払医療費
- ・賃貸不動産などの預かり敷金
- ・被相続人が使用していた水道・光熱費や電話代などの未払金
- ・特別寄与料

●債務控除の対象外債務(主なもの)

- ・墓地や仏具など非課税財産に係る未払金
- ・保証債務
- ・団体信用生命保険付きの住宅ローン
- ・すでに消滅時効の完成した未払飲食費
- ・確実と認められない債務
- ・相続人が負担すべき債務

問題 56

各種金融資産の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 外貨定期預金の価額の円貨換算については、原則として、取引金融機関が公表する課税時期における対顧客直物電信買相場(TTB)またはこれに準ずる相場による。
2. 既経過利子の額が少額である普通預金の価額は、課税時期現在の預入高により評価する。
3. 個人向け国債の価額は、額面金額により評価する。
4. 相続開始時において、保険事故がまだ発生していない生命保険契約に関する権利の価額は、原則として、相続開始時においてその契約を解約するとした場合に支払われることとなる解約返戻金の額により評価する。

【答え】

1. 適切

相続税評価の際、外貨建て資産は円換算して評価する必要があります。原則としてその資産を取引している金融機関の課税時期におけるTTBレートで評価します。

2. 適切

既経過利子が少額である場合には、利子は評価せず、相続開始時点の残高が相続税評価額となります。

3. 不適切

個人向け国債は、課税時期に中途換金した場合の払い戻し額で評価します。

4. 適切

生命保険は、相続開始時に解約した場合に支払われる解約返戻金額で評価します。

よって正解は、3.

問題 57

相続税における家屋等の評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 自用家屋の価額は、原則として、「その家屋の固定資産税評価額×1.0」の算式により計算した金額によって評価する。
2. 貸家の価額は、「自用家屋としての価額×借家権割合×賃貸割合」の算式により計算した金額によって評価する。
3. 建築中の家屋の価額は、「その家屋の費用現価×70%」の算式により計算した金額によって評価する。
4. 構築物の価額は、原則として、「(その構築物の再建築価額－建築の時から課税時期までの期間に応ずる償却費の額の合計額または減価の額)×70%」の算式により計算した金額によって評価する。

【答え】

1. 適切

自用家屋評価額＝固定資産税評価額×1.0 です。

2. 不適切

貸家評価額＝自用家屋評価額×(1－借家権割合×賃貸割合) です。

3. 適切

建築中の家屋の評価額は、課税時期における建築費用現価の7割相当額です。

建築中の家屋評価額＝課税時期の建築費用現価×70%

4. 適切

構築物価額＝(再建築価額－償却費の合計または減価額)×70%」で評価します。

よって正解は、2.

問題 58

直系尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税の特例(以下「本特例」という)に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 受贈者の配偶者の父母(義父母)から住宅取得資金の贈与を受けた場合、本特例の適用を受けることができない。
2. 受贈者が自己の居住の用に供する家屋とともにその敷地の用に供される土地を取得する場合において、その土地の取得の対価に充てるための金銭については、本特例の適用を受けることができない。
3. 新築した家屋が店舗併用住宅で、その家屋の登記簿上の床面積の2分の1超に相当する部分が店舗の用に供される場合において、その家屋の新築の対価に充てるための金銭については、本特例の適用を受けることができない。
4. 住宅取得資金の贈与者が死亡した場合において、その相続人が贈与を受けた住宅取得資金のうち、本特例の適用を受けて贈与税が非課税とされた金額については、その贈与が暦年課税または相続時精算課税制度のいずれの適用を受けていたとしても、相続税の課税価格に加算されない。

【答え】

1. 適切

2015年1月1日～2021年12月31日までの間に父母や祖父母など直系尊属から、住宅取得等資金の贈与を受けた場合に、一定の要件を満たすときは、次の金額が非課税となります。

よって、義理の父母等の直系でない尊属からの贈与は対象外です。

2. 不適切

自己の居住の用に供する住宅用の家屋の新築、取得又は増改築等の対価に充てるための金銭を取得した場合、非課税限度額までの金額について、贈与税が非課税となります。土地の先行取得も適用対象です。

3. 適切

直系尊属からの住宅取得資金の贈与の非課税を店舗併用住宅に適用するためには、床面積の2分の1以上が居住用である必要があります。

4. 適切

贈与者が死亡した場合でも、贈与税の非課税は適用されます。

また、贈与税の暦年課税の基礎控除、相続時精算課税に係る贈与税の特別控除のいずれとも併用可能であり、相続税の課税価格にも加算不要です。

よって正解は、2.

問題 59

相続税の納税対策に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 相続により土地を取得した者がその相続に係る相続税を延納する場合、取得した土地以外の土地を延納の担保として提供することはできない。
2. 相続税は金銭による一括納付が原則であるが、一括納付や延納が困難な場合、納税義務者は、物納を申請することができる。
3. 相続時精算課税制度の適用を受けた贈与財産は、物納に充てることができない。
4. 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた宅地を物納する場合の収納価額は、特例適用後の価額である。

【答え】

1. 不適切

相続税の延納の担保は、相続又は遺贈により取得した財産に限らず、相続人の固有の財産や共同相続人又は**第三者が所有している財産**であっても担保として提供することができます。

●延納の担保として提供できる財産

- (1) 国債及び地方債
- (2) 社債その他の有価証券で税務署長が確実と認めるもの
- (3) **土地**
- (4) 建物、立木、登記される船舶などで、保険に附したもの
- (5) 鉄道財団、工場財団など
- (6) 税務署長が確実と認める保証人の保証

2. 適切

相続税は一括納付が原則ですが、金銭納付が困難な理由がある場合には、**延納・物納**も認められています。税務署長の許可が必要です。相続税についてのみ例外的に相続財産による物納が認められています。

3. 適切

相続時精算課税制度の適用を受けた受贈財産は、その後の贈与者の相続においては、物納財産としては**不可**です。

4. 適切

物納財産の収納価額は、相続税評価額です。
小規模宅地等の特例を受けている場合は、原則として**特例適用後の価額**となります。

よって正解は、1.

問題 60

会社法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 公開会社とは、その発行する全部または一部の株式に譲渡制限のない株式会社のことであり、金融商品取引所に上場することが義務付けられている。
2. 株式会社は、設立時に最低資本金額として100万円が必要である。
3. 株式会社が取締役会を設置する場合、2人以上の取締役を置かなければならない。
4. 株式会社が特定の株主から自己株式を有償で取得する場合、株主総会の特別決議が必要となる。

【答え】

1. 不適切

公開会社とは、発行する株式の全部または一部が譲渡制限のない株式会社ですが、金融商品取引所への上場が義務付けられていません。

2. 不適切

最低資本金の準備は不要です(資本金1円でも設立可)。

3. 不適切

取締役会設置会社では、3人以上の取締役が必要となります。

4. 適切

金庫株とは、株式会社が自社の既発行株式を取得し、消却せずに資産として保有している株式です。

配当可能利益の範囲なら目的を特定せずに株主総会の決議で保有が可能です。

ただし、特定の者から買い受ける場合には、株主総会の特別決議が必要であり、取得額は分配可能額の範囲内という制限があります。

よって正解は、4.

—(終り)—